

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月26日

【事業年度】 第22期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社インターネットインフィニティー

【英訳名】 internet infinity INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 別宮 圭一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号

【電話番号】 03 - 6897 - 4777

【事務連絡者氏名】 常務取締役 星野 健治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号

【電話番号】 03 - 6897 - 4777

【事務連絡者氏名】 常務取締役 星野 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	4,168,077	4,464,419	4,959,249	5,161,692	5,892,513
経常利益 (千円)	289,674	146,411	271,220	411,205	589,175
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	186,218	33,837	130,624	255,060	319,829
包括利益 (千円)	186,218	33,832	130,649	255,057	319,843
純資産額 (千円)	1,245,297	1,288,131	1,388,353	1,647,054	1,788,536
総資産額 (千円)	2,829,307	3,184,338	3,751,495	4,328,976	4,546,942
1株当たり純資産額 (円)	231.64	238.56	261.75	303.48	334.56
1株当たり当期純利益 (円)	34.67	6.27	24.59	47.82	60.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.74	6.13	23.99	46.62	59.47
自己資本比率 (%)	44.0	40.5	37.0	38.0	39.3
自己資本利益率 (%)	15.0	2.7	9.8	16.8	18.6
株価収益率 (倍)	11.1	57.4	18.9	12.0	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,522	302,708	379,484	467,070	687,754
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,298	301,517	15,418	227,995	699,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,143	24,370	61,494	497,000	331,289
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,130,550	1,107,371	1,563,768	2,299,844	1,956,560
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	329 (84)	374 (102)	364 (106)	353 (107)	391 (107)

(注) 1. 第18期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

2. 第20期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第19期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	3,513,658	2,101,792	2,128,598	340,589	373,665
経常利益又は経常損失( ) (千円)	281,160	6,561	149,275	290,654	332,762
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	187,185	30,550	123,161	115,462	231,986
資本金 (千円)	252,302	252,302	252,302	252,302	252,302
発行済株式総数 (株)	5,427,771	5,427,771	5,427,771	5,427,771	5,427,771
純資産額 (千円)	1,249,283	1,202,319	1,295,079	1,239,549	1,293,188
総資産額 (千円)	2,713,144	2,662,294	3,190,753	2,987,895	2,965,142
1株当たり純資産額 (円)	232.38	222.67	244.17	228.40	241.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	12.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	34.85	5.66	23.19	21.65	43.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.91	-	22.62	21.10	43.14
自己資本比率 (%)	46.0	45.2	40.6	41.5	43.6
自己資本利益率 (%)	16.5	-	9.9	9.1	18.3
株価収益率 (倍)	11.0	-	20.1	26.6	17.1
配当性向 (%)	-	-	21.6	55.4	41.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	296 (74)	202 (36)	172 (33)	54 (12)	59 (13)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	69.2 (102.0)	64.5 (107.9)	84.4 (152.5)	106.3 (150.2)	140.3 (202.2)
最高株価 (円)	614	463	598	640	834
最低株価 (円)	361	335	350	335	514

- (注) 1. 第19期における売上高等の大幅な減少は、在宅サービス事業等を会社分割により、連結子会社である株式会社カンケイ舎に承継したことによるものであり、第21期における売上高等の大幅な減少は、レコードブック事業を会社分割により、連結子会社である株式会社レコードブックに承継したことによるものであります。
2. 第18期及び第19期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
3. 第22期の1株当たり配当額18円00銭については、2026年6月29日開催予定の定時株主総会の決議事項であります。
4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第19期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。

## 2 【沿革】

当社は、代表取締役社長である別宮圭一が、2001年5月7日に東京都墨田区において、システムインテグレーション事業を目的に、有限会社インターネットインフィニティーとして設立いたしました。会社設立から1年ほど経過した頃に、介護業界の業務システム構築案件を手掛ける中で、介護業界に大きなビジネスチャンスがあることを認識して、訪問介護の事業所を開設し、介護関連事業に参入いたしました。

会社設立以後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事業の変遷
2001年5月	システムインテグレーション事業を目的として東京都墨田区に有限会社インターネットインフィニティーを設立
2002年4月	東京都中央区日本橋に本社を移転
2002年10月	東京都中央区にてクローバーケアステーション(訪問介護)を開設し介護事業に参入
2003年6月	東京都中央区にて居宅介護支援センターひまわり(ケアプラン、福祉用具のレンタル・販売)を開設
2004年7月	有限会社から株式会社に組織変更
2005年3月	千葉県習志野市にクローバーデイサービス(通所介護施設)を開設
2005年8月	ケアマネジャー専用ポータルサイト「ケアマネジメント・オンライン」をオープンし、新規事業としてシルバーマーケティング支援事業を開始
2009年12月	介護医療専門の人材紹介及び有料老人ホーム紹介運営の株式会社あいけあの株式100%を取得し子会社化
2010年4月	株式会社あいけあと合併し、東京都中央区築地に本社を移転
2010年7月	介護の専門家に相談できる個人向け介護相談サービス「わかるかいご」をサービス開始
2011年1月	企業の従業員向け福利厚生サービスとして、仕事と介護の両立支援サービス「わかるかいごBiz」をサービス開始
2011年10月	東京都中央区に「レコードブック日本橋」を開設し、短時間リハビリ型デイサービス「レコードブック」事業を開始
2014年3月	「レコードブック」のフランチャイズ展開を開始
2017年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2017年7月	仕事と介護の両立支援サービス「わかるかいごBiz」に、認知症のサポートに特化した「わかる認知症」、対面での介護相談が可能な「わかるかいご相談センター」サービスを追加
2018年1月	東京都品川区大崎に本社を移転
2021年4月	福祉用具貸与及び販売、高齢者向けの住宅改修事業を展開する株式会社フルケア(現連結子会社)の株式100%を取得し子会社化
2021年12月	在宅サービス事業等の分社化を進めるため東京都品川区に子会社、株式会社カンケイ舎(現連結子会社)を設立
2022年4月	在宅サービス事業等を会社分割(簡易吸収分割)により、連結子会社である株式会社カンケイ舎に承継
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所グロース市場に移行
2022年10月	住宅リフォーム事業を展開する株式会社正光技建(現連結子会社)の株式100%を取得し子会社化
2022年12月	株式会社カンケイ舎が住宅有料老人ホーム事業等を譲受け
2023年10月	東京都千代田区二番町に本社を移転
2023年11月	レコードブック事業の分社化を進めるため東京都千代田区に子会社、株式会社レコードブック(現連結子会社)を設立
2024年4月	レコードブック事業を会社分割(簡易吸収分割)により、連結子会社である株式会社レコードブックに承継
2025年4月	ヘルスケア分野に特化したシステム開発、販売事業を展開するセントワークス株式会社の株式100%を取得し子会社化

(注) 2026年6月1日付で株式会社フルケアが株式会社正光技建を吸収合併しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社レコードブック、株式会社フルケア、株式会社正光技建、セントワークス株式会社、株式会社カンケイ舎）の計6社で構成されており、「健康な未来」というコーポレートスローガン(経営理念)に基づき「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションとし、ヘルスケアソリューション事業及び在宅サービス事業を行っております。ヘルスケアソリューション事業においては、高齢者の健康寿命を延ばすための短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」の運営を行うレコードブック事業、介護専門サイトの運営を通じて構築したケアマネジャーネットワークを利用したシルバーマーケティング支援や仕事と介護の両立支援、介護事業者向けのシステムソリューション等を行うDXソリューション事業、高齢者やその家族が必要とする生活支援関連サービスの提供及び物品の販売等を行うアクティブライフ事業を行っております。また、在宅サービス事業においては、在宅高齢者の方々に各種介護保険サービスを提供しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、(1)ヘルスケアソリューション事業及び(2)在宅サービス事業の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業においては、超高齢社会を迎え我が国が直面している課題を解決するために、「レコードブック店舗ネットワーク」、「ケアマネジャーネットワーク」及び「介護相談データ」等のプラットフォームを活用し、健康寿命の延伸、高齢者の生活環境の整備や介護現場の情報整備と共有、シルバーマーケティングに関する支援、仕事と介護の両立のための支援、介護保険請求ソフトの開発・販売等のシステムソリューションサービス等を行っております。また、今後は新たなヘルスケアソリューションを開発していき、サービスの対象やラインナップを拡大していく方針であります。

##### レコードブック事業

「レコードブック」は、要介護認定者や要支援認定者の方々を対象に、身体機能の維持・回復・改善を目的に、利用者自身の能力を最大限に引き出すための運動プログラムを提案・実践し、利用者が健康的な生活を長く続けて、自身の人生を楽しんでもらうための短時間リハビリ型デイサービスとして運営しております。レコードブックは、「本格的な運動指導サービス」を「介護を感じさせない空間」で受け「ホスピタリティ」あふれるスタッフと共に過ごすということをコンセプトに、これまでの介護施設のイメージから脱却したりハビリ型デイサービスです。

レコードブックは、主に介護保険の要支援や要介護1、2といった利用者層を中心としており、スポーツクラブ経験者などで構成する運動指導チームによる研修で育成されたトレーナースタッフが、個々の利用者の身体状況に合わせた目標やテーマを設定し、スポーツ医学や老年体力学などに基づいた運動プログラムを、ひとつひとつの運動の意味を説明しながら個別に指導しております。また、利用者の安全を重視し、利用者が安心して運動に取り組むことができるよう、複数のスタッフが利用者を見守り、利用者の行動に合わせて介助を行う等の安全管理を徹底しております。

レコードブックは直営店の展開に加え、2014年3月からフランチャイズ展開を開始しております。当社はフランチャイズ加盟店との加盟契約に基づき、加盟店に対して経営指導等を行い、加盟金、初期費用及び加盟店の売上高に応じたロイヤルティ収入等を得ております。

なお、レコードブックの店舗展開にあたっては、鉄道会社等と提携し、相手方ブランドを冠したレコードブック店舗も展開しております。

2026年3月31日現在、直営店22カ所、フランチャイズ店201カ所を展開しているほか、名古屋鉄道株式会社との合併会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」が19カ所となっております。

##### DXソリューション事業

###### a. シルバーマーケティング支援

介護支援専門員(ケアマネジャー)(注1.)を中心とする介護のプロ向けに、介護保険法改正を含む介護に関連する最新情報や、業務に必要なツール・マニュアルの提供など、ケアマネジャーの業務支援を目的とした専門Webサイト「ケアマネジメント・オンライン」を運営しております。「ケアマネジメント・オンライン」には2026年3月末現在、11万人超のケアマネジャーが会員として登録しております。この全国のケアマネジャー会員を介して、アンケート等による定性・定量調査や要介護高齢者へのサンプリング等を行うことで、顧客企業のマーケティングリサーチやプロモーション支援等を行っております。

###### b. 仕事と介護の両立支援

働きながら介護をする方が増加する中で、介護が理由で離職・転職する方が増加しております。そのような状況下、介護セミナー等の開催、介護情報Webサイトの運営、介護コンシェルジュ(電話やメールによるケアマネジャー紹介、介護施設紹介、介護保険申請代行等)をパッケージとした企業の福利厚生サービス「わかるかいBiz」により、顧客企業の従業員に対して、仕事と介護の両立を支援しております。また、顧客企業に対しては、従業員のサービス利用状況分析やそのフィードバックを通じた仕事と介護の両立支援計画策定支援を行っております。

#### c. メディカルソリューション

「ケアマネジメント・オンライン」に登録しているケアマネジャーのネットワークを活用し、メディカル領域に特化したケアマネジャー会員向けのWebアンケートや、「ケアマネジメント・オンライン」内で啓発コンテンツの展開等を行うことで、製薬メーカー、医療機器メーカー向けに疾患啓発や利用状況などのマーケットデータ提供を行う医療用薬品マーケティング支援サービスを提供しております。

#### d. システムソリューション

介護保険請求ソフト「SuisuiRemon」、訪問看護アセスメント・業務支援システム「看護のアイちゃん」等のシステム開発及び販売や、ワーク・ライフバランス・コンサルティングサービスを提供しております。

注1. 介護が必要な人の心身の状況や希望に応じて、適切な介護サービスを利用できるように「ケアプラン」を作成する介護支援専門員。

#### アクティブライフ事業

高齢者やその家族が必要とする生活支援関連サービスの提供及び物品の販売等を行っております。介護環境の整備に係る福祉用具貸与及び特定福祉用具販売サービス、介護予防福祉用具貸与及び特定介護予防福祉用具販売サービス、住宅改修サービス、住宅リフォーム等を提供しております。

(主な関係会社) 当社、株式会社レコードブック、株式会社フルケア、株式会社正光技建、セントワークス株式会社、株式会社カンケイ舎

### (2) 在宅サービス事業

在宅高齢者の方々に各種介護保険サービスを提供しております。

#### 居宅介護支援サービス

専門知識を備えた介護支援専門員(ケアマネジャー)が、利用者及びその家族の要望に応じ、必要な介護サービスの種類・内容を織り込んだ介護支援計画(ケアプラン)を作成の上、介護サービスの提供事業者との連絡調整等を行い、利用者がスムーズに介護サービスを受けることができるよう支援するサービスであります。

2026年3月31日現在、事業所8カ所を展開しております。

#### 訪問介護サービス

専任の訪問介護員(ホームヘルパー)が要介護者又は要支援者の家庭を訪問し、入浴・排せつ・食事等の介護の他、清掃・着替え・買い物等の日常生活上の支援を行う介護サービス等であります。

2026年3月31日現在、事業所5カ所を展開しております。

#### 通所介護サービス(デイサービス)

要介護者又は要支援者にデイサービスセンターに通っていただき、当該施設において、入浴・排せつ・食事等の介護、日常生活上のお世話の他、機能訓練・レクリエーション活動など、自立支援サービスの提供を行う介護サービスであります。

2026年3月31日現在、事業所6カ所を展開しております。

#### 施設介護サービス

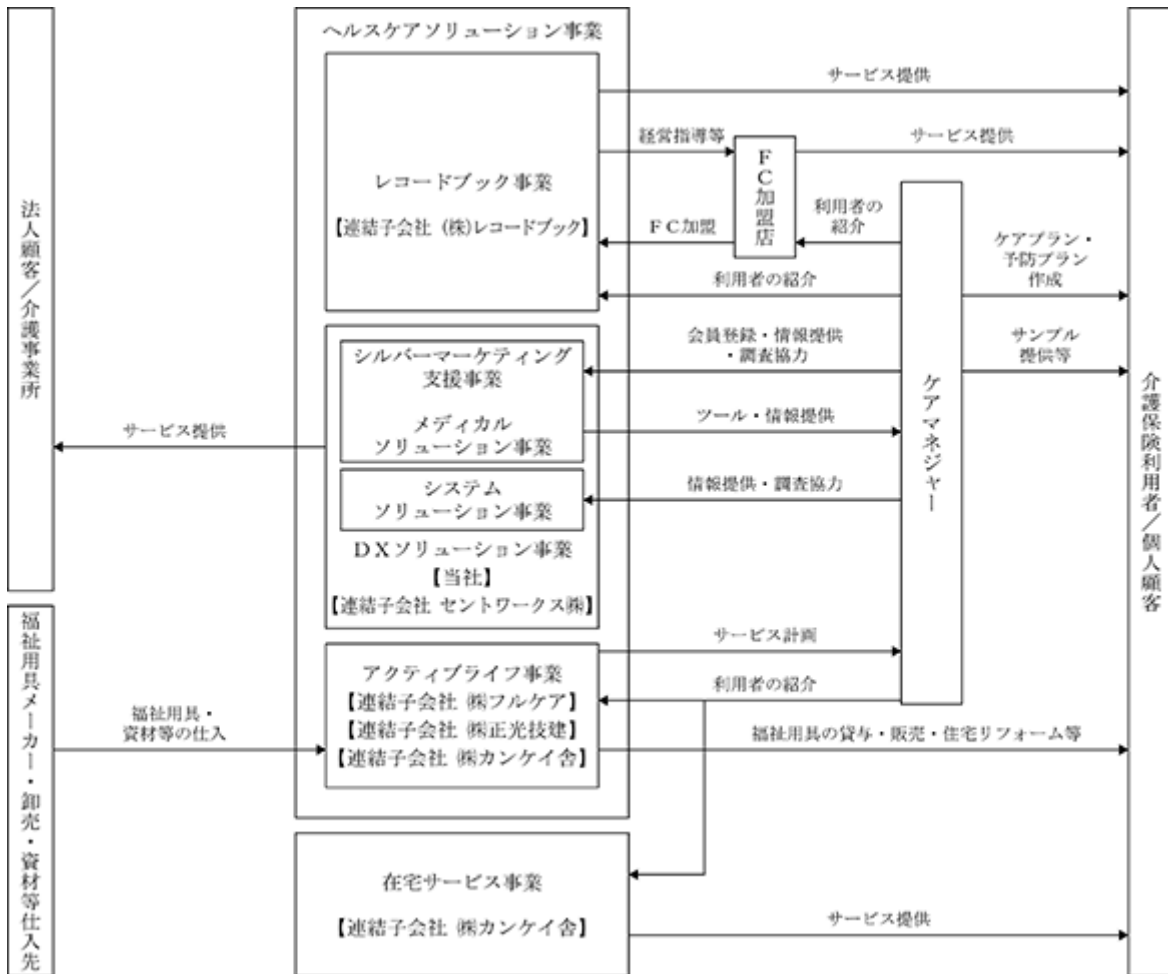
要介護者または要支援者に、住宅型有料老人ホームにおいて、食事・入浴・排せつ・機能訓練等の日常生活全般をサポートする介護サービス等を提供しております。

2026年3月31日現在、事業所2カ所を展開しております。

(主な関係会社) 株式会社カンケイ舎

## 〔事業系統図〕

事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 2026年6月1日付で株式会社フルケアが株式会社正光技建を吸収合併しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社レコードブック (注)4	東京都千代田区	20,000	ヘルスケア ソリューション事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2名 被債務保証
株式会社フルケア (注)4	広島県広島市西区	10,000	ヘルスケア ソリューション事業	100.0	役員の兼任 2名 被債務保証
株式会社正光技建	広島県廿日市市	3,000	ヘルスケア ソリューション事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 3名
セントワークス株式会社 (注)2、4	東京都中央区	50,000	ヘルスケア ソリューション事業	100.0	役員の兼任 1名 被債務保証
株式会社カンケイ舎 (注)4	東京都中央区	10,000	ヘルスケア ソリューション事業 在宅サービス事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社レコードブック、株式会社フルケア、セントワークス株式会社及び株式会社カンケイ舎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報は以下の通りです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社レコードブック	1,862,209	292,884	207,295	387,169	1,539,193
株式会社フルケア	844,646	46,018	28,708	166,612	312,828
セントワークス株式会社	754,960	44,236	35,861	486,758	665,428
株式会社カンケイ舎	1,923,410	272,445	175,552	227,029	896,081

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」を企業行動指針(ミッション)と位置づけております。

超高齢社会における持続可能な仕組みづくりを進めるため、リアルでの介護事業とウェブ事業を軸とし、介護現場での課題をウェブで解決、テクノロジーを起点に介護現場の生産性を高める等双方の機能を活用できる強みを活かし、主に健康寿命延伸とビジネスケアラー支援に取り組んでおります。加えて、2040年問題として懸念される介護・医療人材の不足に対応するため、現場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援し、より効率的かつ質の高いサービス提供が可能な社会を目指します。

また、当社グループは株主、社員、利用者、取引先及び地域社会等当社グループを取りまくすべてのステークホルダーから信頼され、かつ持続して収益をあげることににより、企業価値を増大することを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針を実現するため、ヘルスケアプラットフォームの価値向上により事業拡大と新規事業開発を進めるため、以下の施策に取り組んでまいります。

レコードブック店舗ネットワークの拡大

- ・全国の大都市圏や地方都市におけるフランチャイズ展開を加速
- ・企業とのアライアンスを含めたパートナーとの連携強化

ターゲット層の拡大

- ・介護保険適用外のヘルスケアソリューションの開発

DXソリューション事業(注1)の強化

- ・シルバーマーケティング支援における案件の深耕拡大
- ・仕事と介護の両立支援における顧客企業の新規開拓強化
- ・中規模介護事業者向けDXソリューションの提供

経営基盤の更なる強化

- ・ガバナンス体制の強化
- ・コンプライアンス体制の強化

注1 . 2026年3月期より、従来の「Webソリューション事業」を「DXソリューション事業」に名称変更しております。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営と持続的な成長を実現させることを重視し、ROE(自己資本利益率)及び売上高営業利益率を重要な経営指標と位置づけております。高付加価値のサービス提供による効率的な利益の獲得により、売上高営業利益率等を高めていくことで企業価値を高めてまいります。

#### (4) 経営環境

今後における当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場は、中長期的に今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されております。いわゆる「2025年問題」と呼ばれる団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることによる介護や医療などの社会保障費の急増が喫緊の課題であることから、健康寿命の延伸に向けて、高齢者の健康維持・向上に重点をおいた短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)の需要は今後も高まることが予想されます。また、2025年4月に改正された介護・育児休業法において労働者への仕事と介護の両立支援制度の周知が義務化され、今後予測されているビジネスケアラーの増加に伴い、企業における人的資本経営の重要性が高まる中、当社グループのレコードブック事業や仕事と介護の両立支援サービスについては、サービス需要がさらに高まると予想されます。

また、介護業界では人材不足が深刻化しており、人材の確保や業務負担の軽減、職場環境の改善が重要な経営課題として認識されております。近年では、高齢者人口の割合がピークに達し、医療や介護の需要が増加する一方、

生産年齢人口が急減し介護人材の不足が深刻となる「2040年問題」が大きな社会課題として挙げられております。介護保険制度においても、将来にわたり安定的な制度として持続させるため、2027年に予定されている制度改正において、介護従事者への更なる処遇改善と介護現場の生産性向上などについて引き続き検討が進められております。今後は、これらの課題解決に向けたDXの推進やAI技術、ICT等のテクノロジーの活用に関わる分野の市場拡大が期待されます。

このような環境の中、当社グループでは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、これらの課題の解決に向け、介護現場のDX化やリアル事業を通じて蓄積したデータの活用、AI等などのテクノロジーを活用したソリューション開発などテクノロジーの活用に積極的に取り組んでまいります。「中期経営計画」において掲げた経営目標の達成に向け、具体的な取り組みを推進し持続的な成長と中期的な企業価値の向上を実現してまいります。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」を行う企業として、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでおります。

##### 業容の拡大に向けた取り組み

###### ・レコードブックの全国展開の加速とサービスの多角化

健康寿命の延伸や社会保障費の抑制に向け、介護予防分野への注目が高まる中で、リハビリ型デイサービスの果たす役割に期待が寄せられています。大きな成長の見込まれる当分野において、当社グループはレコードブックの出店を加速することにより、早期のブランド確立及び浸透、マーケットシェアの拡大を図ります。翌期においても、前期に引き続きフランチャイズ既存加盟店の増店に注力することで、新規出店のペースを再加速させてまいります。また、全国の主要都市を中心に出店エリアを精査し、地元企業や事業主をオーナーとするフランチャイズ方式での出店の強化に加え、当社グループとは異なるノウハウを保有する企業や、地元顧客基盤やブランドを有する企業等との提携による出店も進めてまいります。

フランチャイズ展開を加速させる上では、フランチャイズ本部機能のより一層の充実も必要であると認識しております。出店エリアの拡大に応じた地方拠点の整備や店舗開発、購買及び出店サポート機能の強化等により、安定的、効率的な出店体制の構築を実現してまいります。さらに、出店後においても、スーパーバイザーによるフランチャイズ加盟店の地域特性等に応じたきめ細やかな経営指導及び店舗運営指導により、加盟店の業績拡大、品質向上、コンプライアンス遵守の推進に努めてまいります。

これらのフランチャイズ本部機能強化にあたっては、DXを推進し、多店舗展開を見据えた生産性向上や業務効率化に努めてまいります。加えて、他の事業との連携やIoTの活用等を推進することにより、提供サービスの多角化も進めてまいります。レコードブック店舗の非滞在時間も含めて利用者一人ひとりの生活全般をサポートするサービスを展開し、レコードブックブランドの付加価値向上に取り組んでまいります。

###### ・ケアマネジャー会員ネットワークの活用

当社グループの運営する「ケアマネジメント・オンライン」は2026年3月末現在で11万超のケアマネジャー登録会員を擁しており、当サイトの登録会員を活用したビジネス展開の源泉となっております。シルバーマーケットは、国内における数少ない成長産業であり、多くの競合企業の参入が見込まれる中で、当市場におけるマーケティングの重要性が益々高まっております。当社グループは、ケアマネジャー会員ネットワークを活用したサービスを開発し、このような成長機会を他社に先駆けて掴むことで、一層の業容拡大を図ってまいります。

また、継続的かつ安定的な受注の拡大を図るためには、現在の取引領域を最大限に拡大することに加え、新たな顧客層の獲得も重要な課題であると認識しております。そのためには、顧客の成長分野をリサーチした上で、これまでの業務ノウハウを活かした隣接領域へのサービス展開及びアプローチを進める必要があります。当社グループは、メディカル分野を始めとした関連性の高い分野でも新サービスの開発や商品ラインナップの拡充に努め、幅広くサービスを提供してまいります。

#### ・新規事業の開発

増大する社会保障費が国家財政を圧迫しており、介護保険サービスの更なる充実は期待しにくい環境にあります。一方、高齢者の価値観の多様化により、従来の介護サービスではなく、自身の生活の質の向上に資するヘルスケアサービスを望む方が増加しており、介護保険外サービスに対するニーズが高まっております。当社グループは、全国展開を進めるレコードブックの店舗網を最大限に活用し、ヘルスケア関連商品の販売や関連サービスの提供等を通じて介護保険外サービスを強化してまいります。

なお、介護保険外サービスは介護保険サービスと比較し、売上変動リスクや信用リスクが高まることから、これらのリスクを低減するための取り組みも重要な課題であると認識しております。

また、今後2040年代にかけて生産年齢人口の減少により、医療・介護の分野でも労働力不足やそれに伴う業務負担の増大、労働生産性の低下が懸念されており、DXの推進やAI技術、ICT等のテクノロジーの活用によるこれらの課題解決が期待されています。当社グループは、これまで蓄積してきた介護事業運営ノウハウや各種データ、ネットワークなどを用いて、システム連携やコンサルティングサービスなどの新たなソリューションの提供を通じて、介護事業者の生産性向上を推し進めることにより、業界全体の課題解決に取り組んでまいります。

#### 経営基盤の強化に向けた取り組み

##### ・優秀な人材の確保・育成

業容の拡大に応じた専門性の高い人材や、有資格者などのサービスを提供する人材の確保・育成は喫緊の課題であると認識しております。教育研修体制や育成プログラムの充実・強化を積極的に進め、人材の定着と能力の底上げを行っていくとともに、継続的な採用活動を通じて、当社グループの企業理念や風土にあった人材の登用を進めてまいります。加えて、長期的な視点で人材の確保や定着の推進を図るため、従業員が将来展望を持って働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされる人事制度を設計し、運用してまいります。

##### ・内部管理体制の強化

当社グループが今後更なる業容を拡大するためには、業務内容の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。このため、今後も業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に行える体制整備に努め、規程及び業務マニュアルの運用を徹底し、効率性・有効性を阻害する業務フローの改善に取り組み、内部管理体制を強化するとともに、業務の効率化を図ってまいります。

また、当社グループは近年、事業成長及び事業領域の拡大とともに、事業子会社の設立や企業買収を行ってきたことで、徐々にグループ会社数が増加しています。当社グループはこれに対応して、権限委譲を拡大し意思決定を迅速化させるとともに、情報の一元管理体制及び適切なグループマネジメント体制の構築など各種の施策を推進することにより、グループ全体の業務効率性向上及び成長の加速を担保する体制の確立を進めてまいります。

##### ・事業ポートフォリオの分散・拡充

当社グループは、これまでのノウハウや顧客基盤等を活かしつつ、その変化に対応した事業ポートフォリオを構築し、常に収益源の多様化や収益性の向上を図っていく必要があると考えております。そのため、社内体制の強化に加え、社会の変化によって新たに生じる課題の解決に関し独自の技術を持つベンチャー企業等に対して、企業買収や戦略的提携、資本参加等を必要に応じて行うことで事業ポートフォリオを分散、拡充することにより、中長期的に安定的な経営基盤を確立してまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループは、「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、新しいヘルスケアサービスの創造を通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献すること、また自らも成長発展し続けることを目指してまいります。

お客様をはじめ、取引先企業、従業員、株主・投資家、地域社会などの多様なステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けることが重要であるという認識のもと、コーポレートガバナンスの徹底とコンプライアンスの遵守を経営上の最重要課題の一つと位置付け、合理的な意思決定・業務執行を可能とする社内体制の整備に取り組むことで健全性・透明性の高い経営を実践しております。また、内部監査機能の充実を図るため、社長直轄の内部監査室を設置しております。

長期的な社会・環境の変化に伴うサステナビリティに関する取り組みについても、課題を考慮した経営を行うため、取締役会の中で適宜審議を行っております。

### (2) 戦略

当社グループにおける人材の多様性の確保を含む人材育成の方針や社内環境整備の方針は、次のとおりであります。

当社グループは、人材を重要な経営資源の一つとして位置付け、社員の「仕事のやりがい」と「働きやすさ」の向上を目指し、人事制度や人材育成の仕組みの構築を行っております。具体的には、グループ全体の取り組みとして、ライフステージに合わせた勤務体制の整備や、社員一人一人の能力を高めるための社内研修制度の充実等、社員のエンゲージメントを高めるための施策を推進しております。

特に介護業界では人材不足が深刻化してきており、人材の確保が重要な経営課題として認識されております。経験や技能のある介護職員の処遇が適切になされるよう、「介護職員等処遇改善加算」等を活用して給与面の整備拡充を図っております。

グループ各社においては、業種毎に事業特性に応じた目標管理及び人事評価制度を導入しており、人材の定着率を高める適正な給与水準の実現と従業員の目標達成意欲につながる評価制度の運用を推進しております。その他、業務上必要な主要な資格の取得を促進するため、資格取得等にかかる費用を会社が補助する等の支援も行っております。

また、女性従業員や中途採用者の比率が比較的高いことから、女性の活躍が会社の持続的な成長を確保する上で重要であると認識しております。年齢や性別などを問わず長期にわたり働き続けられることを目指し、管理職等への登用で特に制限などを設けることなく、ワークライフバランスの整った職場環境の整備を進めることで多様性確保に取り組んでおります。

今後も、企業価値の向上と持続的な成長を目指し、従業員と企業が循環的に成長できる環境の整備を進めてまいります。

### (3) リスク管理

当社グループにおける事業運営上のリスク及びコンプライアンスに関する重要事項についてはリスク・コンプライアンス委員会にて討議し、その結果を踏まえ、関連部門に対する指導や、重要なリスクとして評価された場合は取締役会への報告及び分析を行うことにより、グループ全体のリスクマネジメントに努めております。また、「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築することにより、リスクの防止及び会社の損失の最小化を図ることとしております。

当社グループが認識する事業上のリスク内容につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

#### (4) 指標及び目標

当社グループは、戦略において記載した方針に則った事業活動を推進するにあたり、女性活躍推進法における一般事業主行動計画として、育児介護の諸制度の周知徹底、出産や子育てによる退職者についての再雇用制度の実施などを目標に掲げております。関連する指標として、男性の育児休業取得率を設定しており、当該指標に関する実績は、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等」をご参照ください。当社グループの規模や事業内容等に即した指標及び目標の在り方に関しては、今後も継続して検討してまいります。

### 3 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資判断上或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 介護保険制度について

当社グループの主要な事業でありますレコードブック事業及び在宅サービス事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とするため、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。介護サービスに係る単位数、地域区分による一単位の単価及び一人当たりの支給限度額については、介護保険制度等により定められているため、制度改正の内容によっては当社グループの収益性に影響を与える可能性があります。

介護保険制度は、5年を目処に見直しが行われ、3年毎に介護報酬の改定が行われることとされております。2027年4月に予定されている介護保険制度改正及び介護報酬改定では、団塊の世代が全て後期高齢者となる中で、介護保険制度を将来にわたり安定的に持続させるため、介護人材の確保に向けた処遇改善加算の更なる見直しや、介護現場の生産性向上への取組みとして、介護データの連携や利活用、ICTの導入支援をはじめとした介護DXの推進などについて検討が進められています。今後、後期高齢者の増加による介護給付費の伸びを抑えるため介護報酬の引き下げや自己負担割合の引き上げが行われた場合、介護サービスの利用の差し控え、利用回数の減少などの影響が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競合について

当社グループが事業を展開する介護福祉及び予防介護市場は、介護保険法を中心とした様々な法規制下にあるため、事業展開にあたっては一定の法理解やノウハウの蓄積が必要ではあるものの、必ずしも参入障壁が高いとは言えないため、複数の事業者が参入しております。増大する社会保障費が国家財政を圧迫しており、介護保険サービスの更なる充実は期待しにくい環境にあることから、大手事業者の本格的な参入及び展開については、現時点において限定的であると認識しておりますが、今後も多数の事業者の参入や大手企業による展開の可能性が否定できません。

当社グループは長年の介護保険ビジネスの運営によるノウハウの蓄積、ターゲット人口、競合事業所の状況、直営店の実績データ等を用いた当社独自のエリアマーケティングシステムの構築、利用者のモチベーションを高める優れた運動プログラムの確立、ケアマネジャーネットワークを用いたブランド戦略など、優位性を確保していると認識しておりますが、事業者の拡大や大手企業等の当該分野への本格参入が生じ、介護サービス利用者の獲得が激化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 新規出店について

当社グループのレコードブック事業は、直営及びフランチャイズ形態による多店舗展開を行っております。同事業においては、地域ごとのドミナント展開を基本戦略としておりますが、異業種他社との提携又は他社店舗の買収等による新規出店も積極的に進めております。しかしながら、新規出店を希望するエリアにおいて店舗物件の確保が想定通りに進まず新規出店が予定どおり行われない場合、もしくは出店時期が何らかの事情により延期となった場合、出店計画を見直す場合があるほか、当該店舗出店時の投資金額の回収が長期化し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズチェーン展開については、現在は大都市圏や地方都市を中心に全国にて展開しております。展開にあたっては当社独自のエリアマーケティングにより慎重な調査の上、出店エリアを決定していきませんが、出店するエリアの自治体の方針等により、地方展開が予想どおり進まない場合、当社グループの財政状態及び

経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制について

介護保険法に基づく介護サービスを行うには、事業所毎に指定事業者としての指定を都道府県知事(介護予防・日常生活支援総合事業及び地域密着型サービス等については市区町村長)から受ける必要があります。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」(介護保険法に基づく厚生労働省令)を満たしていなければなりません。当該基準を満たせなくなった場合には、事業の停止や介護報酬の減額等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 有資格者及び人員の確保について

介護保険法に基づく介護サービスについては、ほとんどの場合、介護支援専門員(ケアマネジャー)・看護師・介護福祉士・訪問介護員等の有資格者によるサービスが義務付けられており、提供するサービス内容によって、異なる資格を必要とするため、適切な資格を有する人材を確保する必要があります。

当社グループは、現時点において人材確保に関して重大な支障は生じていないものと認識しておりますが、今後の事業拡大に際して十分な人員確保が困難となった場合又は既存人員の流出等が生じた場合には、提供する介護サービスの質の低下や継続提供が困難となる可能性があるほか、人員確保のためのコスト負担増加等が生じる可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 高齢者介護における安全管理及び健康管理について

当社グループが提供する介護サービスの利用者は、要支援又は要介護認定を受けている高齢者であり、転倒事故、食物誤嚥事故及び感染症の集団発生等、高齢者の特性に起因する事故等が発生する可能性があります。当社グループは、サービス提供中の安全衛生管理には細心の注意を払い、従業員の教育指導を徹底するなど事故の予防に万全を期しておりますが、万一、事故や感染症等が発生した場合、当社グループの信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受けるおそれがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) フランチャイズビジネスについて

当社グループはレコードブック事業においては、直営店に加えフランチャイズ形態による出店を行っており、フランチャイズ加盟店に対しては経営指導を行い、ロイヤルティ収入等を得ております。出店地域は高齢者人口や近隣の競合環境などの事前調査をもとに決定しておりますが、出店後における周辺環境変化等によって加盟店の運営状況が芳しくない場合や、必要な従業員数を確保、育成するための人件費の上昇及び賃借している建物の賃料相場の上昇等に伴う賃料上昇等により、想定した収益を確保できない場合などにおいて、ロイヤルティ収入の減少、未払金の増加や、当フランチャイズチェーンからの撤退等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ契約の内容が変更され、加盟店及び当社グループの収益構造が変化する場合、レコードブックの店舗ネットワーク拡大にあたってフランチャイズチェーン展開が計画どおりに実現できない場合、事業運営や今後の事業計画に影響を及ぼすなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループはフランチャイズ加盟店に対し、スーパーバイザーを通じた店舗運営指導や経営支援等を行っておりますが、指導が十分に理解されず、又は指導の及ばない範囲でフランチャイズ加盟店に対する苦情や芳しくない評判等が発生した場合、当社グループのブランドイメージに影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) ソフトウェア開発について

当社グループは、DXソリューション事業を事業の一つの柱として展開しており、介護事業者の生産性向上等を実現するために、ICT等のテクノロジーを活用した新たなソリューションの提供及び各種ソフトウェア開発を推進しております。ソフトウェアの開発にあたっては一定の投資額及び開発期間を要し、プロジェクトに関する期間や費用の見積り及び顧客ニーズ等のヒアリングに基づく収益性について、妥当性の確認を行っております。しかしながら、開発途中の要件変更や開発遅延等により計画通りに開発活動が進捗しない場合には、ソフトウェアが完成せず事業の用に供することができない、あるいは完成しても投資額が多額となる結果、その一部の回収が見込まれない可能性があります。その場合、一時に多額の費用が発生するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムトラブルについて

当社グループが提供するDXソリューション事業に係る主なサービスは、インターネット環境を通じて提供されており、人為的ミスやネットワーク機器の故障、コンピュータウイルス、ネットワーク障害等を起因とするシステム障害が発生する可能性があります。当社グループでは、安定的なサービスの運営を行うために、サーバー設備の増強、セキュリティの強化、システム管理体制の構築等により、システム障害に対する発生可能性の低減策を講じております。しかしながら、予測困難な要因によるシステム障害やソフトウェアの重大な不具合が発生した場合、サービスの継続的な提供に支障をきたす可能性があり、サービス提供の停止等を通じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業績の変動について

当社グループのレコードブック事業においては、フランチャイズ形態による多店舗展開を積極的に進めており、毎期新規出店を続けております。当社グループがフランチャイズ加盟店から売上高に応じて得ているロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟店数や各加盟店のご利用者人数に応じて伸びていくため、その性質上年度末にかけて売上高、利益ともに増加する傾向にあります。

一方、DXソリューション事業のシルバーマーケティング支援においては、主に顧客企業のマーケティングリサーチやプロモーション支援等を行っているため、顧客のマーケティング戦略等の変化に伴い、受注する案件の規模や案件数が変動する傾向にあります。よって、四半期毎の売上高は平準化されないことがあり、受注する案件の規模によっては一時的に特定の取引先に対する売上高の依存度が高まることとなります。当社グループは、業績の安定に向けて新サービスの開発や商品ラインナップの拡充などによる顧客企業数の増加に努めていく方針ですが、これらが計画通りに進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループでは、新規事業への取り組みを継続的に行っております。今後の高齢者市場拡大への対応として、新たなビジネスモデルの確立に向け、新サービス及び新規事業の開発を進め介護保険外サービスを強化していく方針ですが、当初の予測とは異なる状況が発生し、これらの展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害について

地震や風水害等の自然災害が発生し、業務を停止せざるを得ない場合や、建物や設備が損傷しその修復に多大な費用が必要となった場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。特に、当社グループの主要な事業拠点である首都圏において大規模な自然災害等が発生した場合には、正常な事業運営が行えなくなる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 感染症の拡大について

当社グループは社会インフラとして重要な役割を担っていることを鑑み、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の発生及び拡大に際しては、顧客や従業員、その他関係者等の安全確保、感染拡大防止を最優先に取り組むことを前提に、介護サービスを継続して提供することにより社会に貢献していく方針ですが、事業を展開している地域や店舗において感染者が発生し、店舗運営や営業活動を含めた通常の事業活動が困難となった場合、また、取引先において感染症の影響に伴い人的・物的・財務的要因により弊害が生じ、販売や仕入活動において支障が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該事象の長期化に備え、当社グループにおいては事業継続計画の整備や不測の事態が生じた際の資金調達手段の確保等の対策を講じておりますが、当社グループの想定を上回る事象が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報管理について

当社グループが提供するサービスは、業務上、利用者或いはその家族の重要な個人情報を取扱います。当社グループは、個人情報をはじめとした情報の適正な取得及び厳重な管理のために、各種規程や全社員対象の研修等を通じて、情報漏洩の防止に取り組んでおります。しかしながら、万一、システム等から個人情報が外部に漏洩する等のトラブルが発生した場合、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 風評等の影響について

当社グループが事業を展開する介護業界においては、利用者及び介護に関わる方々との信頼関係や評判が、当社グループの事業運営に大きな影響を与えると認識しております。当社グループは、利用者の信頼が得られる質の高いサービスの提供に努めておりますが、何らかの理由により当社グループに対するネガティブな情報や風評が流れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 減損会計の適用について

当社グループは、主にレコードブック事業、在宅サービス事業において多数の事業所を運営しておりますが、事業環境の変化等により、事業所毎の採算性が低下した場合、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、減損処理が発生しないよう各拠点の収益管理を徹底し、採算性の悪い拠点に対しては積極的に対策を講じておりますが、万一、不採算拠点の増加や閉鎖が増加した場合には、多額の減損損失が発生する可能性があります。

(17) 有利子負債への依存について

当社グループは、資金調達につき金融機関からの借入金等に多く依存しており、2026年3月期末における有利子負債は総資産の30.0%となっております。よって、金融情勢の変化などにより計画通り資金調達ができない場合には、事業展開等に影響を受ける可能性があります。また、金利の上昇により資金調達コストが増大した場合には利益を圧迫し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 株主に対する利益還元の方針について

当社は、事業拡大に向けた内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、株主に対する利益還元として配当を行うことも重要な経営課題と認識しており、財務体質の強化を図り、必要な内部留保を確保しつつ、経営成績・財政状態を勘案して配当を行っていく方針であります。しかしながら、業績が計画通り進展しなかった場合や業績が悪化した場合、継続的に配当を行えない可能性があります。

(19) 株式価値の希薄化について

当社グループは、当社グループの役員及び従業員に対して、当社グループの業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、ストック・オプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度を採用しており、今後、譲渡制限付株式の発行を積極的に活用していくことを検討しております。当社グループは今後、新たな新株予約権や譲渡制限付株式を発行する可能性があり、これらの発行及び行使が行われた場合、株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

(20) コンプライアンスについて

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部統制システムの強化を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、従業員等に対して適切な指示、指導を実施し、反社会的勢力との関係遮断や不正行為の防止・発見のために必要な予防策を講じています。しかしながら、コンプライアンスをはじめとした内部統制システムには一定の限界があるため、その達成を完全に保証するものではありません。そのため、必要な教育や対策等を可能な限り講じても、将来において法令違反等が生じた場合、利用者の信頼失墜を招く、もしくは取引先等から訴訟を提起される、という事態が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 投融資について

当社グループは、新たな事業への展開や既存事業の強化、収益源の多様化、事業展開の加速化等を目的として、出資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンス、M & A等を含む各種の投融資を行っていく方針です。その際、投融資先の状況及びそれに伴うリスク等を慎重に検討した上で投融資を実行し、出資後も定期的なモニタリングを継続実施していく方針ですが、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、事業環境の変化により投融資に見合う収益が得られない、あるいは損失が発生した場合、減損の対象となる事象が生じた場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 子会社管理体制について

当社は、連結子会社について、その運営にあたり「グループ経営管理規程」に基づき子会社の管理体制を整備するとともに、当社の役職員が子会社の役員を兼務し、子会社の業務運営の把握や改善を行うなど、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該子会社の業績悪化や不祥事等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資も穏やかな増加傾向で推移するなど、概ね回復基調で推移いたしました。一方で、米国の関税政策の動向や中東情勢によるエネルギー市場の混乱など、海外情勢の不確実性が景気の下振れリスクとして意識され、先行きについては不透明感が高まる状況となりました。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、中長期的に今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されております。一方で介護・医療の分野においては、需要拡大に対して生産年齢人口の減少や人材確保が困難な状況が継続しており、サービス提供体制の維持や業務負荷の拡大が業界全体の重要課題となっております。このような環境のもと、業務効率化や生産性向上を目的としてAIやICTなどのデジタル技術を活用した介護DXへの取組みが加速しております。また、2027年に実施される予定の介護保険制度改正についても、将来にわたり安定的な制度として持続させるため、介護従事者への更なる処遇改善と介護現場の生産性向上などについて引き続き検討が進められております。

当社グループでは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、2040年問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に取り組んでおります。「中期経営計画」において公表した経営目標の達成に向け、具体的な取り組みを推進し持続的な成長と中期的な企業価値の向上を実現してまいります。

当連結会計年度においては、2025年4月1日付で、主に中規模介護事業者向けソフトウェアを開発、販売しているセントワークス株式会社の株式を100%取得したことにより新たに連結子会社としております。同社ののれん償却費やM & A及びPMIに係る一時費用等の影響を受けたものの、通期を通して概ね計画どおりに進捗したため、売上高及び段階利益は前期比で増加いたしました。今後は、同社のソフトウェアの導入を起点とした中規模介護事業者向けDXソリューション事業を拡大し、2040年問題の解決に向けて取り組んでまいります。

また、当連結会計年度において、アクティブライフ事業の経営資源を集約し収益力強化を図るため、株式会社フルケアと株式会社正光技建による連結子会社間の吸収合併を決定しております。これに伴い将来の事業計画を再検討した結果、株式会社正光技建に関連するのれんについて減損損失を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は4,546,942千円となり、前連結会計年度末に比べ217,965千円増加いたしました。当連結会計年度末における負債合計は2,758,405千円となり、前連結会計年度末に比べ76,483千円増加いたしました。当連結会計年度末における純資産は1,788,536千円となり、前連結会計年度末に比べ141,482千円増加いたしました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高が5,892,513千円(前期比14.2%増)となりました。また、営業利益は536,751千円(前期比33.8%増)、経常利益は589,175千円(前期比43.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は319,829千円(前期比25.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当連結会計年度において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」の直営店が1ヵ所、フランチャイズが8ヵ所それぞれ増加しております。また、直営店2ヵ所をフランチャイズ加盟店に譲渡した結果、直営店が22ヵ所、フランチャイズが201ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当連結会計年度末において19ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で242店舗(前連結会計年度末は236店舗)となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、レコードブックの主な対象である要支援、軽度要介護高齢者数の増加や高齢者の自立支援へのニーズの高まりなどを背景として、既存店舗の稼働率については上昇傾向で推移しており、直営店舗一店舗当たりの売上高や加盟店からのロイヤルティ等の収入は前連結会計年度と比べ増加いたしました。

また、当連結会計年度におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は概ね前期並みとなりました。また、複数の店舗が、当社が設備投資を行い、フランチャイズ加盟店にレンタルをするプランから、当初契約期間5年間の満了に伴いプランを変更したため、これまで当社が負担していた地代家賃・減価償却費等の原価と同額の売上高がともに減少いたしました。

この結果、レコードブック事業全体では前連結会計年度と比べて売上高、営業利益ともに増加いたしました。

アクティブライフ事業におきましては、連結子会社の株式会社正光技建において、利益率の改善等を目的とした社内の構造改革を実行した結果、売上高は減少しております。一方、株式会社フルケア及び株式会社カンケイ舎が営む福祉用具貸与事業は堅調に推移いたしました。

この結果、前連結会計年度と比べて売上高は減少した一方、営業利益はやや増加いたしました。

従来のWebソリューション事業につきましては、当連結会計年度より、DXソリューション事業に名称を変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、当連結会計年度よりセントワークス株式会社を連結の範囲に含めており、同社の損益計算書を連結しております。

この結果、前連結会計年度と比べて売上高は大きく増加し、営業利益も増加いたしました。

これらの結果、売上高は4,232,584千円(前期比19.1%増)、営業利益は686,466千円(前期比30.6%増)となりました。

## (在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、株式会社カンケイ舎において課題となっている有資格者の採用を推進するため人事制度改革を進めた結果、一定の効果が見られ、各事業におけるサービス提供回数は回復傾向となっております。

この結果、売上高は1,659,928千円（前期比3.3%増）、営業利益は399,638千円（前期比17.9%増）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ343,283千円減少し、1,956,560千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は687,754千円（前連結会計年度は467,070千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益576,499千円、減価償却費186,805千円、のれん償却額80,290千円による資金の増加が、法人税等の支払額209,225千円による資金の減少を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は699,747千円（前連結会計年度は227,995千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出600,975千円、無形固定資産の取得による支出75,677千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は331,289千円（前連結会計年度は497,000千円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出151,568千円、長期借入金の返済による支出113,388千円、配当金の支払額65,472千円によるものです。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

## b. 受注実績

該当事項はありません。

## c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	4,232,584	119.1
在宅サービス事業(千円)	1,659,928	103.3
合計(千円)	5,892,513	114.2

(注) 主要な販売先については、当社グループは一般個人を対象とした介護サービス事業が中心であり、総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析及び検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なることがあります。

なお、当社グループが連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載されたとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析・検討内容

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,081,454千円となり、前連結会計年度末に比べ225,320千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が343,283千円減少した一方で、売掛金が100,514千円増加したことによるものです。

現金及び預金の減少は、主に2025年4月1日付で実行したセントワークス株式会社の株式取得費用750,000千円の払込みにより減少した一方で、同社の持つ現金及び預金が連結開始に伴い増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は1,465,487千円となり、前連結会計年度末に比べ443,285千円増加いたしました。その要因は、無形固定資産が403,228千円、有形固定資産が45,718千円増加した一方で、投資その他の資産が5,661千円減少したことによるものです。

無形固定資産の増加は、主にセントワークス株式会社の連結開始に伴うのれん及びソフトウェアの増加によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、4,546,942千円となり、前連結会計年度末に比べ217,965千円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,080,184千円となり、前連結会計年度末に比べ114,183千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が60,926千円、預り金が61,135千円増加したことによるものです。

未払法人税等の増加は、主に課税所得の増加に伴うものです。預り金の増加は、主にレコードブック事業におけるフランチャイズ店舗の利用者数増加に伴い介護報酬預り金が増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は678,221千円となり、前連結会計年度末に比べ37,700千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が105,184千円減少した一方で、新たに退職給付に係る負債を58,456千円計上したことによるものです。

長期借入金の減少は、当連結会計年度中に既存の借入金の返済が進んだことによるものです。退職給付に係る負債は、セントワークス株式会社の連結開始に伴い、同社の退職一時金制度に基づき従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき計上しているものです。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、2,758,405千円となり、前連結会計年度末に比べ76,483千円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,788,536千円となり、前連結会計年度末に比べ141,482千円増加いたしました。その主な要因は利益剰余金が192,770千円増加した一方で、自己株式が51,302千円増加したことによるものです。

利益剰余金の増加は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加した一方で、配当金の支払いに伴い減少したことによるものです。自己株式の増加は、主に取締役会決議に基づき、株主還元及び資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を図ることを目的として自己株式の取得を行った一方で、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すること等を目的として、当社の取締役等を対象に譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行ったこと及び、当社の取締役等に付与されていた新株予約権の行使に伴い自己株式の処分を行ったことによるものです。

なお、セグメントごとの財政状態については、セグメントごとの資産及び負債の情報を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

## b. 経営成績の分析・検討内容

## (売上高)

当連結会計年度の売上高は5,892,513千円となり、前連結会計年度に比べ730,820千円増加いたしました。

これは、ヘルスケアソリューション事業における売上高が4,232,584千円（前期比19.1%増）、在宅サービス事業の売上高が1,659,928千円（前期比3.3%増）であったことによるものです。

ヘルスケアソリューション事業において売上高が増加した主な要因は、2025年4月1日付で、主に中規模介護事業者向けソフトウェアを開発、販売しているセントワークス株式会社の株式を100%取得したことにより、同社の損益計算書を期首から連結していることに加え、レコードブック事業において、フランチャイズの店舗数が増加したことや、既存店舗の稼働率が上昇傾向で推移したことに伴い、直営店舗一店舗当たりの売上高や加盟店からのロイヤルティ等の収入が増加したことによるものです。

在宅サービス事業において売上高が増加した主な要因は、訪問介護事業において前連結会計年度中に新たに開設した船橋市の事業所が年度を通して稼働していることに加え、既存の事業所でも利用者数が概ね順調に推移したことによるものです。

## (売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は3,452,468千円となり、前連結会計年度に比べ334,449千円増加いたしました。

その主な要因は、ヘルスケアソリューション事業において、セントワークス株式会社の連結開始に伴い原価が増加した一方で、利益率の改善等を目的とした社内の構造改革を実行した株式会社正光技建において、売上高の減少に伴い業務委託費等の原価も減少したことによるものです。

この結果、売上総利益は2,440,045千円（前期比19.4%増）となりました。

## (営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,903,293千円となり、前連結会計年度に比べ260,654千円増加いたしました。

その主な要因は、ヘルスケアソリューション事業において、セントワークス株式会社の連結開始に伴い販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。加えて、当社において主に株主優待制度を新設したことによる株主数の増加に伴い、各報告セグメントに配分していない全社費用に含まれる株主名簿管理料や株主優待費用などの株主関連費用が増加しております。

この結果、営業利益は536,751千円（前期比33.8%増）となりました。

セグメント別の利益につきましては、ヘルスケアソリューション事業が686,466千円（前期比30.6%増）、在宅サービス事業は399,638千円（前期比17.9%増）、各報告セグメントに配分していない全社費用は549,352千円（前期比18.5%増）となりました。また、セグメント別の利益率につきましては、ヘルスケアソリューション事業が16.2%（前期比1.4ポイント増）、在宅サービス事業は24.1%（前期比3.0ポイント増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は84,290千円となり、前連結会計年度に比べ51,753千円増加いたしました。

その主な要因は、助成金収入が31,800千円、事業譲渡益が16,746千円増加したことによるものです。助成金収入の増加は、主にレコードブック事業及び在宅サービス事業において、介護事業所を運営している株式会社レコードブック及び株式会社カンケイ舎に勤務する従業員の処遇改善のため、東京都が実施する居住支援特別手当の支給を受けたことによるものです。事業譲渡益の増加は、主にレコードブック事業において直営店をフランチャイズ加盟店へ譲渡した店舗数が増加したことによるものです。

当連結会計年度の営業外費用は31,866千円となり、前連結会計年度に比べ9,499千円増加いたしました。

その主な要因は、支払利息が8,765千円増加したことによるものです。支払利息の増加は、主に期中の長期借入金残高の増加に伴うものです。

この結果、経常利益は589,175千円（前期比43.3%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益には、計上すべきものはありませんでした。

当連結会計年度の特別損失は12,676千円となり、前連結会計年度に比べ30,094千円減少いたしました。

その要因は、減損損失が30,094千円減少したことによるものです。当連結会計年度における減損損失については、アクティブライフ事業の経営資源を集約し収益力強化を図るため、株式会社フルケアと株式会社正光技建による連結子会社間の吸収合併を決定したことに伴い、株式会社正光技建の将来の事業計画を再検討した結果、のれんの減損損失を計上したものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は576,499千円（前期比41.1%増）となりました。

また、当連結会計年度の法人税等合計は256,669千円となり、前連結会計年度に比べ103,295千円増加いたしました。

税効果会計適用後の法人税等の負担率については、44.5%（前期比6.9ポイント増）となりました。その主な要因は、連結消去による影響が減少したこと及び繰延税金資産に対する回収可能性の変動の影響が増加したことによるものです。

この結果、当期純利益は319,829千円（前期比25.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は319,829千円（前期比25.4%増）となりました。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。当社グループが今後更なる成長と発展を遂げ、より良いサービスを提供していくために、経営者は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております課題に対処していくことが必要であると認識しております。

それらの課題に対応するために経営者は常に市場におけるニーズや事業環境の変化に関する情報の入手及び分析を行い、現在及び将来における事業環境を認識したうえで、当社グループの経営資源を最適に配分し、最適な解決策を実施していく方針であります。

また、必要な人材を適時に採用すると同時に、教育研修に注力することで営業力の強化と企業規模の拡大に対応した内部管理体制の強化を図り、企業価値の更なる向上を目指して取り組んでまいります。

d. キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、レコードブック等の店舗運営にかかる費用、販売費及び一般管理費等の営業費用、納税資金であります。店舗運営にかかる費用の内訳は、労務費、地代家賃、ソフト利用料及びリース料等であります。営業費用の内訳は、人件費、広告宣伝費及び地代家賃等であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、M & A等及びレコードブック等の店舗開発にかかる費用であります。店舗開発費用の内訳は、内装工事費、運動機器等の工具、器具及び備品、差入保証金等であります。

資金調達につきましては、事業計画に基づき、主に内部資金及び金融機関からの借入等により調達しております。また機動的な資金確保のため、主要取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、将来大規模な投資資金などの資金需要が発生した場合には、エクイティファイナンス等による調達手段を検討してまいります。

#### e. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、当社グループのヘルスケアプラットフォームを活用することで、高齢者の生活環境の整備や介護現場の情報整備をするとともに、高齢者の健康寿命の延伸に貢献したいと考えております。当該ミッションを果たすために、現状は、当社グループのコアコンピタンスである「レコードブック店舗ネットワーク」と「ケアマネジャーネットワーク」の2つのプラットフォームを活用したヘルスケアソリューションの開発に力を入れております。

「レコードブック店舗ネットワーク」においては、首都圏及び関西圏のみならず全国にレコードブック店舗ネットワークを拡大させたいと考えております。当連結会計年度末における店舗数は、直営店が22カ所、フランチャイズが201カ所、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが展開する「名鉄レコードブック」が19カ所、合計で242カ所となりました。「ケアマネジャーネットワーク」においては、介護が必要な高齢者と社会をつなぐインフラとしての役割をより一層拡大させることを目指しております。ケアマネジャー向けに運営している専門Webサイト「ケアマネジメント・オンライン」の当連結会計年度末における会員数は、11万人超となっております。

具体的な経営指標としては、ROE(自己資本利益率)や売上高営業利益率を高めていくことを目標としております。当連結会計年度のROEは18.6%(前期比1.8ポイント増)となりました。今後は、必要な成長投資を強化しつつ収益力を底上げすることによりROEを高めてまいりたいと考えております。当連結会計年度の売上高営業利益率は9.1%(前期比1.3ポイント増)となりました。今後は、高付加価値のサービス提供による効率的な利益の獲得により、売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

将来的には、既存事業の更なる成長施策に加え、新規事業の立ち上げや、資本・業務提携を通じて、ヘルスケアソリューションを提供する会社として、企業価値の更なる拡大を図ってまいります。

## 5 【重要な契約等】

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社フルケアを存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社正光技建を消滅会社とする吸収合併を行うことについて決議し、両社は同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、両社は2026年6月1日付で合併しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資総額は、140,739千円であります。その主なものは、DXソリューション事業における介護保険請求等のソフトウェア89,196千円、レコードブック事業における「レコードブック」店舗の新設等による建物及び構築物30,254千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	差入保証金	合計	
本社 (東京都千代田区二 番町)	全社	本社機能	18,035	3,986	4,014	25,807	51,843	22(10)
	ヘルスケアソ リューション 事業	業務支援ソ フトウェア 等			106,013		106,013	37(3)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、( )内に外数で記載しております。  
なお、パートタイマーについては、最近1年間の平均人員を算出し記載しております。

##### (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	リース資産	差入保証金	その他	合計	
株式会社 レコード ブック	本社他直営 22店舗及び FC13店舗 (東京都千代 田区二番丁 他)	ヘルスケアソ リューション事 業	本社機能 及び店舗 設備等	89,829			73,924	4,031	167,784	111(35)
株式会社 フルケア	本社他8事 業所 (広島県広島 市他)	ヘルスケアソ リューション事 業	本社機能 及び店舗 設備等	22,035			4,859	1,805	28,699	40(6)
株式会社 正光技建	本社他1事 業所 (広島県廿日 市市)	ヘルスケアソ リューション事 業	本社機能 及び店舗 設備等	518	35,800 (532.98)		1,153	285	37,757	4(1)
セント ワークス 株式会社	本社他2事 業所 (東京都中 央区八丁堀 他)	ヘルスケアソ リューション事 業	本社機能 及びソフ トウェア 等	6,833		9,675	11,172	229,507	257,189	46(1)
株式会社 カンケイ舎	本社他23事 業所 (東京都中央 区東日本橋 他)	ヘルスケアソ リューション事 業 在宅サービス事 業	本社機能 及び店舗 設備等	75,772			36,062	3,372	115,207	123(51)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、( )内に外数で記載しております。  
なお、パートタイマーについては、最近1年間の平均人員を算出し記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 レコードブック	2027年3月期 レコードブック FC出店予定のう ち2店舗	ヘルスケア ソリューション 事業	店 舗 設 備	14,000		自己資金、 及び借入金	2026年 4月	2027年 3月	(注)
セントワークス 株式会社	本社 (東京都中央区 八丁堀)	ヘルスケア ソリューション 事業	ソ フ ト ウエア	181,200	29,000	自己資金、 及び借入金	2026年 4月	2027年 3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,520,000
計	17,520,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,427,771	5,427,771	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	5,427,771	5,427,771		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

なお、2016年3月17日開催の臨時株主総会決議に基づいて当社が発行した第3回新株予約権は、2026年3月17日をもって、権利行使期間が終了しております。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)	14,400	5,427,771	1,310	252,302	1,310	237,302

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	11	67	11	10	7,678	7,780	
所有株式数 (単元)		4,035	988	14,050	1,948	31	33,194	54,246	3,171
所有株式数 の割合(%)		7.44	1.82	25.90	3.59	0.06	61.19	100.00	

(注) 自己株式81,870株は、「個人その他」に818単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社別宮圭一事務所	東京都千代田区丸の内1丁目11-1 パシフィックセンチュリープレイス8F	1,018	19.06
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	400	7.48
別宮 圭一	東京都千代田区	283	5.31
藤澤 卓	東京都港区	271	5.08
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	240	4.49
永井 詳二	東京都港区	158	2.97
星野 健治	東京都西東京市	116	2.18
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	113	2.13
別宮 均	東京都品川区	77	1.45
インターネットインフィニティ 従業員持株会	東京都千代田区二番町11-19	71	1.34
計		2,752	51.48

(注) 当社は、自己株式81,870株を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,342,800	53,428	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,171		
発行済株式総数	5,427,771		
総株主の議決権		53,428	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インターネット インフィニティー	東京都千代田区二番町11番 地19	81,800		81,800	1.51
計		81,800		81,800	1.51

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号、会社法第155条第7号  
及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年3月31日)での決議状況 (取得期間 2025年4月1日～2025年9月30日)	150,000	120,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	95,534
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	24,466
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	20.39
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	20.39

(注) 東京証券取引所における市場買付による取得であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年9月12日)での決議状況 (取得期間 2025年9月16日～2025年12月30日)	100,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	88,200	56,023
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,800	23,976
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.8	29.97
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.8	29.97

(注) 東京証券取引所における市場買付による取得であります。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,223	10
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	139,200	25,334		
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	19,968	12,999		
保有自己株式数	81,870		81,870	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しており、成長投資と株主還元の両立を図りつつ資本効率の向上を目指す方針のもと、資本の健全性や成長投資とのバランスを勘案しながら、1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を目指し、連結配当性向30%を目途に配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと1株当たり18円としております。

内部留保資金の用途につきましては、当社グループの今後の事業展開への備えやレコードブック等店舗網拡大のための設備投資等として活用していくこととしております。

なお、翌事業年度の剰余金の配当につきましては、経営成績及び財政状態、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案のうえ、期末配当として1株当たり25円を予定しております。

当社は配当を行う場合、年2回の配当を行う方針であり、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年6月29日 定時株主総会決議(予定)	96,226	18.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

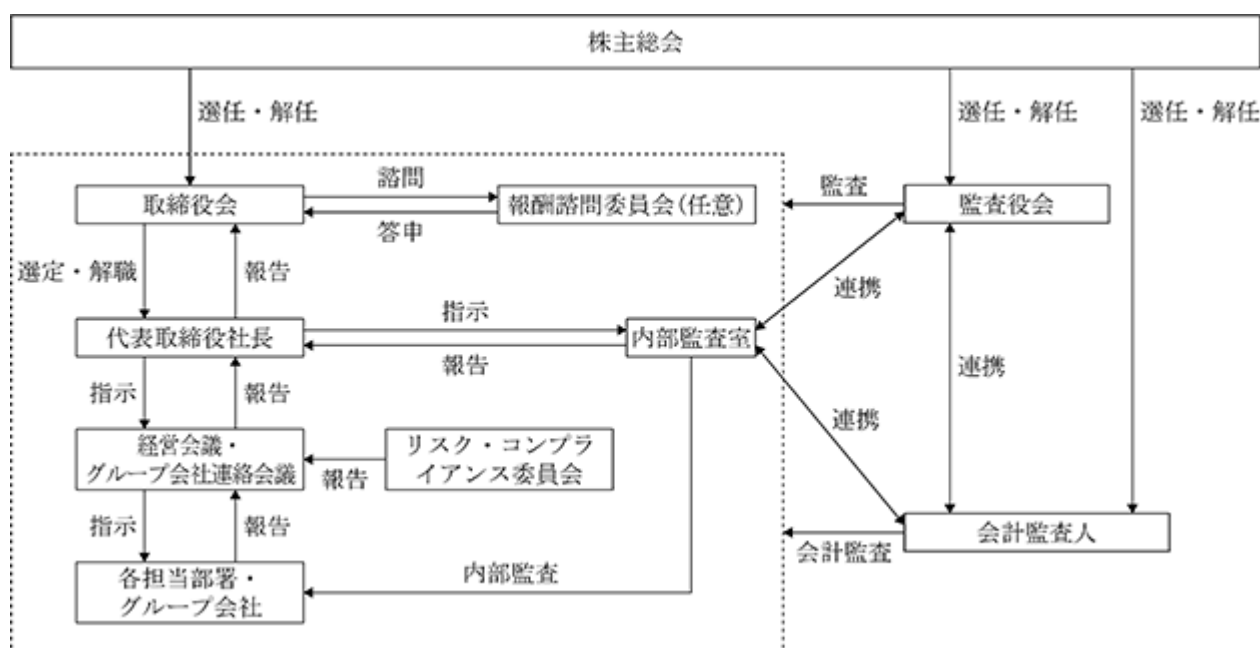
当社は、「健康な未来」というコーポレートスローガンを掲げ、その実現に向けて株主をはじめとするすべてのステークホルダーからの信頼を得ることが重要と考えております。そのうえで、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つと認識しております。この考え方にに基づき、透明で健全性の高い企業経営を目指し、コンプライアンスの徹底を経営の基本と位置付け、企業倫理と法令遵守の徹底を図り、誠実で公正な企業活動を推進してまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、会社法に規定する機関として取締役会、監査役会、会計監査人を設置するとともに、日常業務の活動方針を決定する経営会議を設置しております。また、業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しており、執行役員は代表取締役の指揮命令のもと、取締役会で決定された業務を遂行しております。

当社の機関及びコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



#### a．取締役及び取締役会

取締役会は取締役5名で構成されており、うち社外取締役が2名であります。月1回の定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を随時に開催し、法定その他重要事項の審議及び決議を行うとともに、取締役間で相互に職務の執行を監督しております。

#### b．監査役及び監査役会

当社は、監査役会を設置しております。監査役会は監査役3名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。また、うち1名が常勤監査役であります。監査役会は、毎月1回定期的に開催し、取締役の法令・定款等の遵守状況及び職務執行状況を監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう努めております。

また、常勤監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視・検証する体制となっております。

#### c．任意の報酬諮問委員会

当社は、独立役員を委員の過半数とし、かつ独立役員である社外取締役が委員長を務める任意の報酬諮問委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、取締役の報酬決定に関する手続の客観性及び透明性を確保し、取締役会の監督機能の向上を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させることを目的とし、取締役の報酬等に関して協議のうえ取締役会に対し答申を行っております。

## d. 経営会議

当社の経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、各部門責任者等で構成されており、毎月1回以上開催し、各部門責任者から予算進捗状況等を中心に業務執行状況の報告を受けるとともに、各部門の重要な業務執行事案等に係る協議決定を行っております。また、経営会議に付議された議案のうち必要なものは取締役会に上程され、その審議を受けております。

## e. グループ会社連絡会議

グループ会社連絡会議は、常勤取締役、常勤監査役、グループ会社社長、グループ会社管理を担当する経営企画部の責任者等で構成されており、毎月1回開催し、主に当社と各グループ会社との間で締結している経営指導契約に基づき、経営管理上必要な事前協議及び報告を行っております。

## f. リスク・コンプライアンス委員会

当社は、リスク管理の推進及びコンプライアンス体制の強化・推進のために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、事案の発生の都度開催しております。

## g. 内部監査室

内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置して、監査役との連携のもと、業務執行の適法かつ適正・合理的な遂行状況について監査を行い、各部門及びグループ会社に対して問題点の指摘・改善提案とそのフォローアップを行っております。

## h. 会計監査人

当社は、アーク有限責任監査法人と監査契約を締結し、適時適切な監査が実施されております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長又は委員長を示します。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	任意の報酬諮問委員会	経営会議	グループ会社連絡会議	リスク・コンプライアンス委員会
代表取締役社長	別宮 圭一						
常務取締役	藤澤 卓						
常務取締役 経営管理部長	星野 健治						
社外取締役（非常勤）	金子 博臣						
社外取締役（非常勤）	黒田 和道						
社外監査役（常勤）	衣川 信也						
社外監査役（非常勤）	佐藤 雅彦						
監査役（非常勤）	渡邊 龍男						
執行役員	林 岳史						
執行役員	赤池 直哉						
執行役員	播本 賀彦						
執行役員	野村 一磨						
経営企画部長	杉本 孝公						
人材戦略部長	安藤 彰紀						

(注) 常務取締役 藤澤卓、執行役員 林岳史、執行役員 赤池直哉及び執行役員 播本賀彦はそれぞれグループ会社の代表取締役を兼務しております。

## ロ．当該体制を採用する理由

当社は社外取締役2名を含む取締役5名で構成される取締役会設置会社及び社外監査役2名を含む監査役3名で構成される監査役会設置会社であります。現状の体制を採用している理由としましては、会社規模及び事業規模等に鑑み、また、社外取締役と社外監査役との連携による外部の視点からの経営監督機能が有効に機能するものと考え、当該体制を採用しているものであります。加えて、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、業務執行の迅速化を図ることで、その体制を十分に強化できるものと考えております。

## 企業統治に関するその他の事項

### イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、当該方針に基づき各種社内規程等を整備するとともに、規程等遵守の徹底を図り内部統制システムが有効に機能する体制づくりに努めております。その他役職員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査担当者がその業務執行を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

なお、その内容は以下のとおりであります。

- a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (a) 「取締役会規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、取締役及び使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
  - (b) 代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、法令、通達、定款、社内規程及び社会規範等、職務の執行に当たり遵守すべき具体的な事項についての浸透を図り、コンプライアンス違反を未然に防止する体制を構築する。
  - (c) 法令違反その他法令上の疑義のある行為等の早期発見を目的として内部通報制度を設け、適切に対応する。
  - (d) 代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に従い各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
  - (e) 反社会的勢力排除に向けて「反社会的勢力対策規程」を定め、反社会的勢力との一切の関係を排除するための体制の整備強化を図る。
  - (f) コンプライアンス違反者に対しては、「コンプライアンス規程」及び「就業規則」等に基づき厳正に処分を行う。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (a) 株主総会議事録、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「取締役会規程」、「文書管理規程」、「情報管理規程」等の社内規程に基づき、適切に作成、保存、管理を行う。
  - (b) 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (a) リスクの防止及び会社の損失の最小化を図ることを目的として「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
  - (b) 内部監査室は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (a) 取締役会は、定款及び「取締役会規程」に基づき運営し、原則として毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、事業運営に関する機動的な意思決定を行う。
  - (b) 取締役及び各部門の責任者が出席する経営会議を毎月開催し、各部門からの報告を通じて取締役の職務執行に必要な情報の把握に努めるとともに、職務執行上の重要事項について協議する。
  - (c) 「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、必要な範囲で権限を委譲し、責任の明確化を図ることで業務の迅速性・効率性を確保する。
  - (d) 中期経営計画を実現するための計数目標として予算を策定し、各取締役及び各部門は、その目標に向けて職務を執行し、取締役会はその実績を管理する。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社はグループ会社における経営の独立性を尊重しつつ、事業目的を遂行しうよう指導・助成し、相互の利益を増進するため、「グループ経営管理規程」を定めると共に「経営指導契約」を締結し、グループ会社の経営指導を行う。
  - (b) 「グループ経営管理規程」及び「経営指導契約」に基づき、一定の事項については事前に当社と協議すべき事項、事前に当社が承認を行う事項、当社に対して定期的及び必要に応じて報告を行う事項とする。また、グループ経営の一体性を確保するため主管部門を設置し、円滑な運営の指導にあたり、担当取締役等が出席するグループ会社連絡会議を開催し、経営数値その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を求め、必要に応じて主管部門が確認・指導する。
  - (c) 当社は、「グループ経営管理規程」及び「経営指導契約」に基づき、グループ会社に対し、内部監査を行う。当社の内部監査室は、グループ会社の監査役及び当社監査役と緊密な連携を図り、グループ会社の内部統制の有効性を監査し、その結果を各グループ会社及び当社の代表取締役社長へ報告する。
  - (d) グループ会社には、必要に応じて当社から取締役および監査役を派遣し、グループ全体のガバナンス強化を図り、経営のモニタリングを行う。
  - (e) グループ会社において当社に準じた「職務権限規程」等を定め、それらの規程等に基づき業務を執行することにより、グループ会社の職務の執行が効率的・適切に行われることを確保する。
  - (f) 当社が運用している「内部通報制度」をグループ会社にも展開し、グループ会社の従業員等が直接当社に情報提供できるようにすることにより、法令違反等を早期発見する体制を確保する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役が職務を補助すべき使用人(以下、「補助使用人」という。)を置くことを求めた場合は、取締役は適切な人材を配置する。
  - (b) 補助使用人は監査役の指揮命令に従い、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
  - (c) 補助使用人の人事評価及び人事異動については、監査役の同意を得た上で決定する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務執行状況の把握のために、取締役会のほか経営会議等の重要会議に出席し、必要に応じて業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び従業員に対して説明を求めることができるものとする。
  - (b) 取締役及び使用人は、会社に重大な損害を与える事実が発生し、又は発生するおそれがあるとき、或いは、取締役及び使用人による違法又は不正行為を発見したときは、直ちに監査役に報告するものとする。
  - (c) 内部通報制度に基づく通報又は監査役に対する報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。
- h. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行のための費用等の前払又は償還等を請求したときは、その費用等が監査役がその職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、当該請求に速やかに応じる。
- i. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、代表取締役社長、会計監査人、グループ会社の監査役と随時情報・意見交換を実施できる。
  - (b) 監査役は、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要に応じて追加監査の実施等を求めることができる。
  - (c) 監査役は、取締役及び使用人に対し、必要に応じて随時監査への協力を求めることができる。

#### ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」を制定・施行しており、これに基づき当社の事業活動におけるリスク・コンプライアンス体制の整備、維持、向上のため、代表取締役社長を委員長とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置・開催しております。また、当社のリスクの早期発見等を目的として、「内部通報規程」を制定・施行しております。弁護士及びリスク・コンプライアンス委員会を通報窓口とする内部通報制度を設けるとともに、従業員が安心してこの制度を利用できるように、内部通報者の保護等を明確に定めております。高度な判断が必要とされるリスクが予見・発見された場合には、必要に応じて弁護士、監査法人、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受ける体制を構築しております。

#### ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

#### ニ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、被保険者がその地位に基づいて行った行為(不作為を含む。)に起因して、損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。ただし、被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員等管理職であり、すべての被保険者について、その保険料を特約部分も含め全額当社が負担しております。

#### ホ．取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

#### ヘ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## チ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## a．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらは、株主への機動的な利益還元を可能にするためのものであります。

## b．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## c．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

## 取締役会の活動状況

当社は取締役会を原則月1回開催しております。当事業年度は合計15回開催し、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
別宮 圭一	15回	15回
藤澤 卓	15回	15回
星野 健治	15回	15回
金子 博臣	15回	15回
黒田 和道	15回	15回

取締役会における具体的な検討事項としましては、取締役会付議事項に該当する審議以外に、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項の協議等であります。

## 任意の報酬諮問委員会の活動状況

当社は任意の報酬諮問委員会を必要に応じて開催しております。当事業年度は合計3回開催し、個々の報酬諮問委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
別宮 圭一	3回	3回
金子 博臣	3回	3回
黒田 和道	2回	2回
衣川 信也	3回	3回

(注) 黒田和道氏の出席状況は、2025年5月15日に委員に選任された後に開催された任意の報酬諮問委員会を対象としております。

任意の報酬諮問委員会における具体的な検討事項としましては、業務執行取締役の評価及び報酬案の件等であります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

イ. 2026年6月26日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	別宮 圭一	1972年4月5日生	1996年4月 株式会社アスキー入社 2000年4月 サイトデザイン株式会社入社 2001年5月 有限会社インターネットインフィニティー(現当社)設立 取締役社長 2004年7月 当社代表取締役社長(現任) 2009年12月 株式会社あいけあ(現当社)取締役 2017年6月 株式会社名鉄ライフサポート 取締役(現任) 2022年10月 株式会社正光技建 取締役	(注)3	283,806
常務取締役	藤澤 卓	1973年4月15日生	1996年4月 株式会社アスキー入社 2000年2月 株式会社ガマ・ドットコム入社 2001年5月 株式会社アイイーインスティテュート入社 2004年5月 有限会社インターネットインフィニティー(現当社)入社 2004年6月 当社クローバーケアステーション 城東所長 2005年6月 取締役 2015年6月 常務取締役介護事業本部長兼在宅 サービス事業部長 2017年6月 株式会社名鉄ライフサポート 監査役 2018年12月 常務取締役事業本部長兼レコード ブックフランチャイズ運営部長 2019年4月 常務取締役 2020年4月 常務取締役レコードブック直営運 営部長 2021年1月 常務取締役(現任) 2021年4月 株式会社フルケア 代表取締役社 長(現任) 2022年10月 株式会社正光技建 代表取締役社 長	(注)3	271,633
常務取締役 経営管理部長	星野 健治	1981年12月28日生	2005年12月 あずさ監査法人(現有限責任 あず さ監査法人)入社 2013年8月 当社入社 2014年10月 経営管理部 部長代理 2015年4月 経営管理部 部長 2015年10月 執行役員管理本部長兼経営管理部 長 2016年3月 取締役管理本部長兼経営管理部長 2017年4月 取締役管理本部長 2019年2月 取締役管理本部長兼経営管理部長 2019年4月 常務取締役経営管理部長 2019年7月 常務取締役 2021年5月 株式会社フルケア 監査役(現任) 2021年10月 常務取締役経営管理部長(現任) 2022年5月 株式会社カンケイ舎 監査役(現 任) 2022年11月 株式会社正光技建 監査役 2024年5月 株式会社レコードブック 監査役 (現任) 2025年6月 セントワークス株式会社 監査役 (現任)	(注)3	116,614

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	金子 博臣	1958年12月21日生	1981年4月 1987年3月 1993年12月  2004年8月  2009年4月  2010年5月  2015年6月  2020年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事キト工駐在事務所長 Bridgestone Sales (Thailand) Co.,Ltd. Sales Director 三菱商事株式会社新機能事業グループ ヒューマンケア事業本部 ライフケア事業ユニットマネージャー 三菱商事株式会社生活産業グループ ヒューマンケア・メディア本部ヘルスケアユニットマネージャー 株式会社日本ケアサプライ 代表取締役社長 一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事 株式会社日本ケアサプライ 顧問 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	黒田 和道	1974年6月11日生	1996年6月 1999年9月 2010年3月  2024年6月	株式会社電腦隊入社 株式会社フラクタリスト 取締役 株式会社ロジックロジック(現株式会社PLAY) 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)	衣川 信也	1954年1月31日生	1977年4月  1987年4月  2011年12月 2013年4月  2014年4月 2015年6月 2022年5月  2024年5月	三楽オーシャン株式会社(現メルシャン株式会社)入社 新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 株式会社やまねメディカル入社 オリックス・ファシリティーズ株式会社入社 株式会社レイクス21入社 当社監査役(現任) 株式会社カンケイ舎 監査役(現任) 株式会社レコードブック 監査役(現任)	(注) 4	
監査役	佐藤 雅彦	1968年10月5日生	1997年4月  2015年4月  2016年6月	弁護士登録 高瀬法律事務所入所 viola法律事務所開設 同事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	渡邊 龍男	1964年 6月11日生	1987年 4月 住友生命保険相互会社入社 2001年 4月 サイトデザイン株式会社 取締役 2004年 2月 有限会社ソレイルソウル設立 取締 役(現任) 2004年 6月 株式会社オールアバウト 常勤監 査役 2005年 3月 デザインエクスチェンジ株式会 社 監査役 2007年 3月 HRソリューションズ株式会社 監査役 2007年 6月 ウェブブロックホールディングス 株式会社 社外取締役 2014年 9月 当社取締役 2015年 3月 株式会社ワイヤレスゲート 社外 取締役 2016年 3月 株式会社ワイヤレスゲート 社外 取締役(監査等委員)(現任) 2016年 8月 株式会社星野 社外取締役 2018年 3月 株式会社LTE-X 監査役 2020年 6月 当社監査役(現任) 2020年 6月 株式会社セルム 社外取締役 2021年 3月 株式会社ORJ 社外取締役 2023年 3月 株式会社CAC Holdings 社外取締 役(現任) 2023年 6月 株式会社オールアバウト 社外取 締役(監査等委員)(現任) 2023年 6月 株式会社セルム 社外取締役(監 査等委員)(現任)	(注) 4	
計					672,053

- (注) 1. 取締役金子博臣及び取締役黒田和道は、社外取締役であります。
2. 監査役衣川信也及び佐藤雅彦は、社外監査役であります。
3. 2024年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から 2年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2024年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から 4年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は 4名で、以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
執行役員	林 岳史	株式会社レコードブック代表取締役 株式会社フルケア取締役
執行役員	赤池 直哉	株式会社カンケイ舎代表取締役 株式会社レコードブック取締役
執行役員	播本 賀彦	セントワークス株式会社代表取締役 DXソリューション部管掌
執行役員	野村 一磨	株式会社レコードブック取締役副社長

- . 2026年 6月29日開催予定の第22期定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役 5名選任の件」を上程しております。当該議案が承認可決された場合、現在の取締役 5名全員が再任、選任される予定であり、当社の役員の状況に変更はありません。なお、新たな取締役の任期は、2026年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3月期に係る定時株主総会終結の時までとなります。

## 社外役員の状況

本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役金子博臣氏は、長年にわたりヘルスケアビジネスに携わり、経営者としても豊富な経験や知識を有しており、それらを活かし、業務を行う経営陣から独立した立場で適切な助言が期待できるものと判断し、選任しております。

社外取締役黒田和道氏は、長年にわたり様々な分野で新規事業の立ち上げや会社経営に携わるなど、豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の今後の成長戦略において、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、客観的、中立的かつ専門的な立場で適切な助言や提言が期待できるものと判断し、選任しております。

社外監査役衣川信也氏は、長年財務会計に関わる業務や介護業界での職務に携わってきたことによる豊富な知見、識見を当社の監査に活かして頂けると判断し、選任しております。

社外監査役佐藤雅彦氏は、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行して頂けると判断し、選任しております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準や方針について明確に定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役金子博臣氏は株式会社日本ケアサプライの代表取締役社長を2020年6月まで務めており、退任後は2021年6月まで同社の顧問に就任しておりました。同社と当社の間には、同社から福祉用具の購入等の継続的な取引関係がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しており特別の利害関係はありません。その他、社外取締役及び社外監査役と当社との間に重要な取引関係はなく、特別の関係はありません。

以上により、社外取締役及び社外監査役は当社から独立していると認識しております。なお当社は、社外取締役及び社外監査役全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、独立した客観的な立場から取締役の職務執行の監督を行っております。

社外監査役のうち1名は常勤監査役に就任しており、日々の監査活動において、社外役員としての客観的な立場から監視を行うとともに、監査役会を通して情報共有を行うことにより、監査の実効性を高めております。監査役会は、監査の有効性と効率性の向上を図るため、会計監査人より監査計画、職務遂行状況及びその結果などについて適宜に報告を受け、情報及び意見の交換を行っております。常勤監査役は、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務遂行状況を監視し、その結果を監査役会に報告しております。

また、常勤監査役と内部監査室は、適宜に会合を持ち、相互補完体制として、監査活動の日程調整、合同監査などにより、効果的な監査の実施に努めております。

さらに、監査役会及び内部監査室は、四半期ごとに会計監査人より決算に係る監査内容の報告を受け、意見の交換を行っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役の人員は3名であり、うち1名は常勤監査役であります。監査役は、毎月の監査役会の開催のほか、取締役会その他重要な社内会議への出席、業務及び各種書類の調査等を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

当社は監査役会を原則月1回開催しております。当事業年度は合計14回開催し、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
衣川 信也	14回	14回
佐藤 雅彦	14回	14回
渡邊 龍男	14回	14回

監査役会における具体的な検討内容としましては、年度の監査方針・監査計画・監査の方法・各監査役の職務分担の決定、会計監査人の評価と再任適否の審査、会計監査人から年度監査計画の説明を受け、会計監査人の監査報酬に対する同意、会計監査の相当性、内部統制システムの整備・運用状況、株主総会に提出される議案・書類の調査、常勤監査役による月次活動報告に基づく情報共有等であります。

常勤監査役衣川信也氏は、長年にわたり事業会社の経理部門において、経理・財務業務に携わってきた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤監査役は、取締役会への出席のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議及びグループ会社連絡会議その他重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧などを計画的に実施し、必要に応じて取締役又は社員にその説明を求めております。

#### 内部監査の状況

当社は、内部管理体制強化のために、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、人員3名を配置しております。内部監査室は、当社の定める「内部監査規程」に基づき、当社の業務運営と財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び各規程への準拠性を確認するという観点から、全部門を対象に監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告され、業務活動の改善及び適切な運営に資するよう、勧告、助言等を行っております。

監査役と内部監査室は適宜に意見及び情報の交換を行うとともに、合同で事業所等の監査を実施しております。また、会計監査人とも四半期毎の報告会等で監査上の問題点や今後の課題等について意見及び情報を交換して監査を実施するとともに、必要に応じて随時に打合せ、意見交換を実施しております。

内部監査の実効性を確保するため、内部監査の結果等を取締役会に対して直接報告する機会を設けております。

#### 会計監査の状況

##### イ．監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

##### ロ．継続監査期間

2年

##### ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員業務執行社員 植木 一彰

指定有限責任社員業務執行社員 小泉 智則

##### ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等7名、その他3名であります。

##### ホ．監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に関しては、監査役会は提出された監査計画の内容、実施体制、報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうか等について監査役会で定めた「会計監査人の評価基準」に従い必要な検証を行ったうえで、総合的に判断いたします。現監査法人を選定した理由は、品質管理体制、独立性、専門性及び効率性を総合的に勘案し、当社の会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### へ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行状況、監査体制及び独立性ならびに専門性などについて適切、妥当であると評価しております。

#### ト．監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第20期（連結・個別） 有限責任監査法人トーマツ

第21期（連結・個別） アーク有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

アーク有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

異動の年月日 2024年6月25日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2024年6月25日開催予定の第20期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。当該会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えているものの、当社の事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性について複数の監査法人を比較検討した結果、アーク有限責任監査法人を新たな会計監査人として選任することといたしました。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断をしております。

#### 監査報酬の内容等

##### イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		32,000	
連結子会社				
計	32,000		32,000	

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）  
該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

## ニ．監査報酬の決定方針

当社グループの監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人が策定した当社グループの監査計画、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、また、当社グループの事業規模等を考慮して、監査役会の同意を得たうえで監査報酬額を決定しております。

## ホ．監査役による監査報酬の同意理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

### イ．役員報酬の基本方針

役員報酬等については、優秀な人材の登用・確保を可能とし、中長期的、持続的な企業価値の向上を実現するための有効なインセンティブとなり、その職責に相応しい報酬水準及び報酬体系であることを基本方針としております。

### ロ．報酬の構成及び内容

取締役の報酬等は、役職や職責等に基づいた基本報酬（固定報酬）、会社業績及び貢献度を勘案した短期インセンティブとしての業績連動報酬等（賞与）、持続的な企業価値の向上を図る長期インセンティブとしての非金銭報酬等（株式報酬）により構成されており、基本方針に基づき賞与及び株式報酬による比率を段階的に高めていく方針であります。また、社外取締役及び監査役の報酬等は、その役割と独立性の観点から、業績に左右されない基本報酬（固定報酬）のみとしております。

当社では、取締役の報酬決定に関する手続の客観性及び透明性を確保し、取締役会の監督機能の向上を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させることを目的として、独立役員を委員の過半数とし、かつ独立役員である社外取締役が委員長を務める任意の報酬諮問委員会を2021年8月に設置しております。

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するものは、取締役の報酬等については取締役会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、任意の報酬諮問委員会における答申を経て、取締役会において決定いたします。また、監査役の報酬等については監査役会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により監査役会において決定いたします。

#### a．基本報酬（固定報酬）

取締役については、取締役の個人別の報酬等の内容を役職や職責、業界あるいは同規模の他企業の水準等を総合的に勘案し、任意の報酬諮問委員会にて検討し、取締役会に答申します。取締役会で審議を行い、決定いたします。

監査役の報酬等については、常勤、非常勤の別、業務分担の状況等を勘案して、監査役の協議により監査役会において決定いたします。

#### b．業績連動報酬等（賞与）

取締役（社外取締役を除く。）の賞与（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）については、以下の算定方法に基づき、任意の報酬諮問委員会にて検討し、取締役会に答申します。取締役会で審議を行い、決定いたします。

(算定方法)

(a) 支給対象

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である当社取締役(以下、「対象取締役」)を対象とします。

(b) 算定指標

賞与支給連結会計年度の前連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、前連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の期初予算達成率が100%以上の時に支給要件を満たしたものとします。

(c) 支給総額

親会社株主に帰属する当期純利益 - 期初予算) × 分配率(20%とする。) = 賞与支給総額(ただし、支給総額上限額は20百万円とする。)とします。

(分配率)

達成率	分配率
100%以上	20%
100%未満	0%

(d) 個別賞与額

賞与支給総額 ÷ 対象取締役全員の支給率pt合計 = pt単価

pt単価に支給対象者の役職に応じた支給率ptを乗じたものを各取締役の支給額とします。

(支給率)

役職	支給率pt
代表取締役社長	1.71pt
取締役 副社長	1.48pt
取締役 専務	1.29pt
取締役 常務	1.14pt
取締役	1.00pt

(当該指標を採用した理由)

当該指標が当社グループの短期及び中長期的な企業価値向上への貢献度を総合的に判断できるものであり、客観的かつ定量的な評価指標であると考えているためであります。

c. 非金銭報酬等(株式等)

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)に対して年額100,000千円の範囲内で、譲渡制限付株式付与のための報酬を支給しております。支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、年50,000株の範囲内で、割当を受けた日より3年間の譲渡制限期間が付された当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、その1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所の当社普通株式の終値を基礎として取締役会において決定いたします。

八. 役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動状況

2025年6月24日開催の取締役会において、取締役に対する業績連動賞与の支給決定の件、2026年3月期に係る取締役の報酬額決定の件及び譲渡制限付株式の払込金額に相当する報酬支給の決定の件について決議しております。

翌事業年度(2027年3月期)に係る役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動につきましては、任意の報酬諮問委員会での協議を踏まえ作成された原案を基に2026年5月15日開催の取締役会において、評価結果に基づく業務執行取締役報酬の決定プロセス変更承認の件について、2026年6月16日開催の取締役会において、業務執行取締役に係る業績連動型報酬(業績連動賞与)の支給基準変更の件について、それぞれ決議しております。

## 二．取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第12期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。また、この報酬の額とは別に、2018年6月28日開催の第14期定時株主総会において取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬額として年額100,000千円以内、株式数の上限を年50,000株以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。

監査役の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第12期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬 等(賞与)	非金銭報酬等 (株式報酬)	
取締役 (社外取締役を除く)	60,346	50,157	2,314	7,874	3
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600			1
社外役員	22,600	22,600			4

- (注) 1. 非金銭報酬等(株式報酬)は、取締役(社外取締役を除く)3名に対する譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度における費用計上額を記載しております。
2. 業績連動報酬等(賞与)は、当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額を記載しております。
3. 業績連動報酬等(賞与)の額の算定に用いた業績指標は親会社株主に帰属する当期純利益であり、当事業年度の期初に設定した予算310百万円に対し、その実績(役員賞与引当金計上前)は321百万円(達成率103.7%)となりました。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

非上場株式のみ保有しているため、記載を省略しております。

## ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	319
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

## ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループにおける人材戦略に関する基本方針等は、以下のとおりであります。

当社グループは、「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」を企業行動指針(ミッション)と位置づけており、これらを実現するためには、多様な人材が活躍できる環境の整備が重要であると考えています。人的資本が創意革新や挑戦の源泉であるという認識のもと、社員の「仕事のやりがい」と「働きやすさ」の向上を目指し、人事制度や人材育成の仕組みの構築を行うことを基本方針としております。

また、この基本方針を実現していくための具体的な取組みとして次の施策を実施しております。

#### (公正性・納得性の高い評価制度)

当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針については、上記の基本方針のもと、個々の社員の職務内容、役職に応じた適切な報酬水準を設定し、業種毎に事業特性に応じた目標管理及び人事評価制度を構築・運用しております。従業員の目標達成意欲につながる評価制度の運用を推進しており、行動指針や部門目標などに即した行動が多面的に、適切に評価されることで、公正性及び納得性の高い制度運営に努めております。

#### (女性活躍)

当社グループは、女性従業員や中途採用者の比率が比較的高いことから、女性の活躍が会社の持続的な成長を確保する上で重要であると認識しております。出産や育児、介護等のライフイベントに柔軟に対応できる働き方を導入することにより、年齢や性別などを問わず中長期的に安心して働き続けられる環境の整備に努めております。また、管理職等への登用においても特に制限などを設けることなく、ワークライフバランスの整った職場環境の整備を進めることで多様性確保に取り組んでおります。

#### (グループシナジーの活性化)

グループ各社では、社員一人一人の能力を高めるための社内研修制度の充実に取り組んでいるほか、グループを横断した配置転換や人材交流などを通じてキャリア形成の場やさまざまな成長機会を提供することで、エンゲージメントの向上に取り組んでおります。

#### (中長期的な企業価値向上へのインセンティブ)

株主の皆様との価値共有を促進し、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるため、当社役員及び従業員のうち一部の役職者を対象とした「譲渡制限付株式報酬」制度を導入しております。

#### (継続的な見直し)

当社グループは、経営環境や事業戦略、経済状況や労働市場の変化等を踏まえ、給与等の決定方針や水準、報酬制度について定期的に必要の見直しを行うことで、競争力のある報酬を提供し優秀な人材の確保と定着を図ってまいります。人的資本への適切な投資を通じて、企業価値の向上と持続的な成長を目指します。

### (2) 【従業員の状況】

#### 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ヘルスケアソリューション事業	231 (53)
在宅サービス事業	115 (51)
報告セグメント計	346 (104)
全社(共通)	45 (3)
合計	391 (107)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、( )内に外数で記載しております。なお、パートタイマーについては、最近1年間の平均人員を算出し記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が38名増加しておりますが、主な理由は、ヘルスケアソリューション事業において新たにセントワークス株式会社を子会社化したことによるものであります。

## 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	2026年3月31日現在
				平均年間給与の対前 事業年度増減率(%)
59 (13)	41.3	6.6	6,240,823	12.3

セグメントの名称	従業員数(人)
ヘルスケアソリューション事業	22 (10)
在宅サービス事業	(-)
報告セグメント計	22 (10)
全社(共通)	37 (3)
合計	59 (13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、( )内に外数で記載してあります。なお、パートタイマーについては、最近1年間の平均人員を算出し記載してあります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

## 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

## イ. 提出会社

当事業年度		
男性労働者の育児休業取得率		
全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
100%	100%	-

- (注) 1. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。なお、男性労働者の育児休業取得率の「-」は、対象期間における該当者がいないことを示しております。
2. 集計対象期間は2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)であります。

## ロ. 連結子会社

当事業年度			
男性労働者の育児休業取得率			
名称	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
株式会社レコードブック	40%	40%	-
株式会社カンケイ舎	-	-	-

- (注) 1. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。なお、男性労働者の育児休業取得率の「-」は、対象期間における該当者がいないことを示しております。
2. 集計対象期間は2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)であります。

提出会社及び連結子会社における管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務に基づく公表項目として選択しておらず公表していないため、記載を省略しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加するとともに、各種メディアからの情報収集などを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,299,844	1,956,560
売掛金	1 886,208	1 986,722
貯蔵品	12,301	14,198
その他	112,730	145,119
貸倒引当金	4,309	21,147
流動資産合計	3,306,774	3,081,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390,373	419,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	190,160	209,012
建物及び構築物(純額)	200,213	210,867
土地	35,800	35,800
その他	56,433	202,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,193	153,385
その他(純額)	14,239	49,303
有形固定資産合計	250,252	295,971
無形固定資産		
ソフトウェア	146,114	312,627
のれん	249,030	466,122
その他	40,324	59,948
無形固定資産合計	435,469	838,698
投資その他の資産		
差入保証金	150,889	152,979
繰延税金資産	172,963	165,906
その他	13,923	12,843
貸倒引当金	1,297	911
投資その他の資産合計	336,479	330,818
固定資産合計	1,022,201	1,465,487
資産合計	4,328,976	4,546,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,317	84,360
短期借入金	2 750,000	2 750,000
1年内返済予定の長期借入金	113,388	105,184
前受金	1 21,438	1 24,263
前受収益	1 6,259	1 16,340
未払金	174,116	157,400
未払法人税等	84,054	144,980
預り金	505,124	566,259
賞与引当金	100,358	104,134
役員賞与引当金	8,897	6,707
その他	127,046	120,553
流動負債合計	1,966,001	2,080,184
固定負債		
長期借入金	604,801	499,617
退職給付に係る負債	-	58,456
資産除去債務	67,382	67,455
長期前受収益	1 9,438	1 11,984
その他	34,299	40,708
固定負債合計	715,921	678,221
負債合計	2,681,922	2,758,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	237,302
利益剰余金	1,157,708	1,350,478
自己株式	276	51,578
株主資本合計	1,647,037	1,788,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	30
その他の包括利益累計額合計	16	30
純資産合計	1,647,054	1,788,536
負債純資産合計	4,328,976	4,546,942

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	5,161,692	1	5,892,513
売上原価		3,118,018		3,452,468
売上総利益		2,043,673		2,440,045
販売費及び一般管理費	2	1,642,638	2	1,903,293
営業利益		401,034		536,751
営業外収益				
事業譲渡益		12,014		28,760
助成金収入		16,982		48,783
その他		3,540		6,746
営業外収益合計		32,536		84,290
営業外費用				
支払利息		20,898		29,663
その他		1,467		2,202
営業外費用合計		22,366		31,866
経常利益		411,205		589,175
特別利益				
受取立退料	3	40,000		-
特別利益合計		40,000		-
特別損失				
減損損失	4	42,770	4	12,676
特別損失合計		42,770		12,676
税金等調整前当期純利益		408,434		576,499
法人税、住民税及び事業税		143,533		215,881
法人税等調整額		9,841		40,787
法人税等合計		153,374		256,669
当期純利益		255,060		319,829
親会社株主に帰属する当期純利益		255,060		319,829

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	255,060	319,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	14
その他の包括利益合計	2	14
包括利益	255,057	319,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255,057	319,843

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,302	239,822	952,339	56,130	1,388,334
当期変動額					
剰余金の配当			26,520		26,520
親会社株主に帰属する当期純利益			255,060		255,060
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		25,691		55,872	30,180
自己株式処分差損の振替		23,171	23,171		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,519	205,368	55,853	258,702
当期末残高	252,302	237,302	1,157,708	276	1,647,037

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19	19	1,388,353
当期変動額			
剰余金の配当			26,520
親会社株主に帰属する当期純利益			255,060
自己株式の取得			18
自己株式の処分			30,180
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	2
当期変動額合計	2	2	258,700
当期末残高	16	16	1,647,054

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,302	237,302	1,157,708	276	1,647,037
当期変動額					
剰余金の配当			65,125		65,125
親会社株主に帰属する当期純利益			319,829		319,829
自己株式の取得				151,568	151,568
自己株式の処分		61,933		100,266	38,333
自己株式処分差損の振替		61,933	61,933		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	192,770	51,302	141,468
当期末残高	252,302	237,302	1,350,478	51,578	1,788,505

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16	16	1,647,054
当期変動額			
剰余金の配当			65,125
親会社株主に帰属する当期純利益			319,829
自己株式の取得			151,568
自己株式の処分			38,333
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14	14
当期変動額合計	14	14	141,482
当期末残高	30	30	1,788,536

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	408,434	576,499
減価償却費	112,913	186,805
のれん償却額	44,483	80,290
減損損失	42,770	12,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	578	16,450
賞与引当金の増減額(は減少)	308	8,752
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,846	2,190
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,875
事業譲渡損益(は益)	12,014	28,760
助成金収入	16,982	48,783
支払利息	20,898	29,663
受取立退料	40,000	-
売上債権の増減額(は増加)	12,307	18,785
棚卸資産の増減額(は増加)	5,887	4,287
仕入債務の増減額(は減少)	143	3,396
預り金の増減額(は減少)	34,416	47,458
未払金の増減額(は減少)	43,307	60,624
その他	33,708	81,749
小計	560,757	873,259
利息の支払額	19,506	28,110
助成金の受取額	16,982	51,830
立退料の受取額	40,000	-
法人税等の支払額	131,163	209,225
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>467,070</b>	<b>687,754</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲渡による収入	5,985	34,483
事業譲受による支出	3 4,477	3 16,750
有形固定資産の取得による支出	62,298	47,637
無形固定資産の取得による支出	160,631	75,677
差入保証金の差入による支出	12,211	1,943
差入保証金の回収による収入	5,647	8,887
資産除去債務の履行による支出	-	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 600,975
その他	9	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227,995</b>	<b>699,747</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	120,727	113,388
配当金の支払額	26,077	65,472
自己株式の取得による支出	18	151,568
その他	6,177	860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>497,000</b>	<b>331,289</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>736,075</b>	<b>343,283</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,768	2,299,844
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,299,844	1 1,956,560

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

株式会社レコードブック

株式会社フルケア

株式会社正光技建

セントワークス株式会社

株式会社カンケイ舎

セントワークス株式会社は2025年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～43年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年以内

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用している一部の連結子会社は、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算については簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年～12年の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

デイサービス等の介護関連サービス

デイサービス等の介護関連サービスに係る収益は、顧客への役務提供時点で充足されると判断し、月締めで収益を認識しております。また、福祉用具の販売等については、顧客との契約に基づいて商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

フランチャイズ契約

レコードブック事業におけるフランチャイズ契約に基づく加盟金等については、顧客にサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたって充足する取引であるため、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益を認識しております。また、初期導入費については導入支援業務を実施した時点において、ロイヤルティ収入については加盟店の売上高等の発生時点において、それぞれ収益を認識しております。

DXソリューション事業

仕事と介護の両立支援サービス「わかるかいごBiz」及び「SuisuiRemon」等のシステムソリューションサービスについては、顧客にサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたって充足する取引であるため、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益を認識しております。その他の個別受注業務については、顧客によるサービスの検収が完了した時点で収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

## (のれんの評価)

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	249,030千円	466,122千円

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当連結会計年度末において減損の兆候があると判断した各資産グループ(のれんを含むより大きな単位)に対し、減損損失の認識要否について検討を行いました。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループ(のれんを含むより大きな単位)から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識要否を判定しております。

当連結会計年度において、セントワークス株式会社の取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行った結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失の認識は不要と判断しております。

当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の実績に基づく売上予測及び売上予測を基にコストを見積ることにより作成され、取締役会において承認された事業計画を基礎としております。当該事業計画は、将来の獲得顧客(アカウント)数の見込みを主要な仮定としておりますが、将来の経営環境や会社の営業施策等の影響を受けるため不確実性があります。見積りに用いた仮定について見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失を認識する可能性があります。

## (繰延税金資産の回収可能性)

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	172,963千円	165,906千円
繰延税金負債と相殺前の金額	222,416千円	203,973千円

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で回収可能性を判断し、計上しております。

当該繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の事業計画を基礎とした課税所得の見積りに基づいております。当該見積りは、現状の損益構造が安定的に継続することを前提としておりますが、市場環境等の外部環境の変化による影響を受けることから一定の不確実性があります。見積りに用いた仮定について見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

#### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

#### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた186,438千円は、「ソフトウェア」146,114千円、「その他」40,324千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。  
当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	750,000千円	750,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

(連結損益計算書関係)

- 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当及び賞与	643,260 千円	739,818 千円
賞与引当金繰入額	51,010 千円	49,978 千円
役員賞与引当金繰入額	8,897 千円	6,707 千円
退職給付費用	10,917 千円	14,373 千円
貸倒引当金繰入額	679 千円	18,490 千円
のれん償却額	44,483 千円	80,290 千円
計	759,248 千円	909,657 千円

## 3 受取立退料

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

通所介護事業所の移転に伴い受領した立退料であります。

## 4 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
その他	広島県	のれん	42,770

当社グループは、原則として、事業所単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、株式会社正光技建の事業計画の見直しにより、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.4%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
その他	広島県	のれん	12,676

当社グループは、原則として、事業所単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、株式会社正光技建の事業計画の見直しにより、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値を零として算定しております。

また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3千円	20千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	3	20
法人税等及び税効果額	1	6
その他有価証券評価差額金	2	14
その他の包括利益合計	2	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,427,771	-	-	5,427,771
合計	5,427,771	-	-	5,427,771
自己株式				
普通株式(注)	123,743	1,157	124,285	615
合計	123,743	1,157	124,285	615

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減理由は次のとおりであります。

2024年4月1日の譲渡制限解除に伴う無償取得	1,117株
2024年6月25日の取締役会決議による自己株式の処分	29,885株
2024年10月18日の単元未満株式の買取	40株
2025年2月25日の新株予約権行使に伴う割当処分	94,400株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,520	5.00	2024年3月31日	2024年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,125	12.00	2025年3月31日	2025年6月25日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,427,771	-	-	5,427,771
合計	5,427,771	-	-	5,427,771
自己株式				
普通株式(注)	615	240,423	159,168	81,870
合計	615	240,423	159,168	81,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減理由は次のとおりであります。

2025年3月31日及び2025年9月12日の取締役会決議による自己株式の取得	238,200株
2025年6月24日の取締役会決議による自己株式の処分	19,968株
2025年7月14日及び2025年10月1日の譲渡制限解除に伴う無償取得	2,208株
2026年3月9日までの新株予約権行使に伴う割当処分	139,200株
2026年3月10日の単元未満株式の買取	15株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	65,125	12.00	2025年3月31日	2025年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,226	18.00	2026年3月31日	2026年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	2,299,844千円	1,956,560千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,299,844千円	1,956,560千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により新たにセントワークス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに  
同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	300,723千円
固定資産	323,143
のれん	299,103
流動負債	116,390
固定負債	56,580
株式の取得価額	750,000千円
現金及び現金同等物	149,024
差引：取得のための支出	600,975千円

## 3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ヘルスケアソリューション事業における事業用のサーバ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	31,625千円	12,469千円
1年超	12,469千円	-千円
合計	44,095千円	12,469千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、所要資金を金融機関からの借入等により調達しております。余資の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に介護保険制度に基づく債権であり、その大半が国民健康保険団体連合会等公的機関に対する債権であるため、リスクは僅少であります。その一部は利用者に対する債権であり、これには利用者の信用リスクが存在しておりますが、1件当たりの金額が少額かつ利用者の数が多いことからリスクは分散されております。また、DXソリューション事業の取引先に対する売掛金は信用リスクに晒されております。

賃貸物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、短期借入金、未払金、未払費用等は、ほとんど1ヵ月以内の支払期日であります。長期借入金は、事業活動に必要な資金の調達を目的にしたものであり、返済日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、担当部署が入金状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握を行うことによりリスク低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金は、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

事業計画及び各部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注1）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等及び預り金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	150,889	123,219	27,670
資産計	150,889	123,219	27,670
長期借入金( )	718,189	718,182	6
負債計	718,189	718,182	6

( ) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	152,979	119,297	33,682
資産計	152,979	119,297	33,682
長期借入金( )	604,801	604,801	-
負債計	604,801	604,801	-

( ) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

## (注1) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式( )	299	319

( ) 非上場株式については、上表に含めておりません。

## (注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,299,844	-	-	-
売掛金	886,208	-	-	-
合計	3,186,052	-	-	-

(注) 差入保証金については、返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,956,560	-	-	-
売掛金	986,722	-	-	-
合計	2,943,283	-	-	-

(注) 差入保証金については、返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

## (注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	113,388	105,184	102,864	102,864	102,864	191,025
合計	863,388	105,184	102,864	102,864	102,864	191,025

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	105,184	102,864	102,864	102,864	102,519	88,506
リース債務	1,857	1,936	2,019	2,105	1,334	475
合計	857,041	104,800	104,883	104,969	103,853	88,981

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	123,219	-	123,219
資産計	-	123,219	-	123,219
長期借入金	-	718,182	-	718,182
負債計	-	718,182	-	718,182

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	119,297	-	119,297
資産計	-	119,297	-	119,297
長期借入金	-	604,801	-	604,801
負債計	-	604,801	-	604,801

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これらの時価は、レベル2の時価に分類しております。

（退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち2社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しています。連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を採用しています。

また、連結子会社のうち1社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算については簡便法を採用しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	-	-
新規連結による増加額	-	56,580
退職給付費用	-	5,698
退職給付の支払額	-	3,822
退職給付に係る負債の期末残高	-	58,456

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	-	58,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	58,456
退職給付に係る負債	-	58,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	58,456

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 5,698千円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,437千円、当連結会計年度10,922千円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 640,000株
付与日	2016年 3月18日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年 3月18日～ 2026年 3月17日

(注) 2016年11月28日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)、2017年10月1日付株式分割(普通株式1株につき4株の割合)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	2016年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前事業年度末	139,200
権利確定	
権利行使	139,200
失効	
未行使残	

(注) 2016年11月28日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)、2017年10月1日付株式分割(普通株式1株につき4株の割合)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	2016年 ストック・オプション
権利行使価格(注)(円)	182
行使時平均株価(円)	692
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 2016年11月28日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)、2017年10月1日付株式分割(普通株式1株につき4株の割合)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

## (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

千円

## (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

70,747千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,933千円	35,904千円
役員賞与引当金	2,679	981
前受収益	321	425
繰延消費税等	6,781	4,797
未払事業税	2,890	2,200
資産調整勘定	53,656	34,185
退職給付に係る負債	-	20,711
資産除去債務	17,404	17,753
減価償却超過額	18,146	16,527
繰越欠損金	66,063	79,418
その他	29,911	54,725
繰延税金資産小計	231,790	267,630
評価性引当額	9,373	63,657
繰延税金資産合計	222,416	203,973
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	15,423	15,316
顧客関連資産	14,088	8,884
税務上の収益認識差額	19,934	11,715
その他	7	2,150
繰延税金負債合計	49,453	38,067
繰延税金資産純額	172,963	165,906

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.7%
住民税均等割	1.6%	1.3%
連結子会社の税率差異	3.9%	4.5%
評価性引当額の増減	6.0%	9.4%
のれん償却額	6.9%	4.7%
連結消去による影響額	11.7%	4.1%
税率変更による影響額	0.7%	- %
税額控除	- %	2.5%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	44.5%

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、セントワークス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき2025年4月1日に同社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 セントワークス株式会社

事業の内容 システム開発、販売事業

企業結合を行った主な理由

セントワークス株式会社は介護事業者向け経営サポートシステム（請求・記録を含む）等をはじめ、ヘルスケア分野に特化した現場サポートシステムを開発、販売しております。特に中小規模の介護事業者からのニーズに対応したシステム開発を行っており、業界に精通した確かな開発力を有しております。当該子会社化により、セントワークス株式会社がつまみプロダクトを当社DXソリューション事業の中核として位置付けることで、早期の事業化および収益化を期待しております。これにより、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、当該株式取得を実施いたしました。

企業結合日

2025年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	750,000千円
取得原価		750,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 7,800千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

299,103千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	300,723千円
固定資産	323,143千円
資産合計	623,867千円
流動負債	116,390千円
固定負債	56,580千円
負債合計	172,971千円

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

レコードブック事業及び在宅サービス事業等における建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している一部の連結子会社については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得時から建物又は建物附属設備の耐用年数到来日までと見積り、割引率は0.070%～2.763%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	67,878千円	67,382千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,853千円	708千円
時の経過による調整額	1,165千円	900千円
資産除去債務の履行による減少額	2,827千円	298千円
有形固定資産の譲渡に伴う減少額	688千円	1,237千円
期末残高	67,382千円	67,455千円

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

ヘルスケア ソリューション事業	レコードブック	直営	1,046,709
		フランチャイズ	802,111
	DXソリューション	シルバーマーケティング	133,098
		仕事と介護の両立支援	145,389
		メディカルソリューション	63,950
		システムソリューション	-
	アクティブライフ		1,362,822
計		3,554,080	
在宅サービス事業	通所介護		485,977
	訪問介護		498,164
	居宅介護支援		358,934
	施設介護		225,715
	計		1,568,791
顧客との契約から生じる収益			5,122,871
その他の源泉から生じた収益			38,820
外部顧客への売上高			5,161,692

(注) その他の源泉から生じた収益は、在宅サービス事業におけるリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

ヘルスケア ソリューション事業	レコードブック	直営	1,056,835
		フランチャイズ	831,779
	DXソリューション	シルバーマーケティング	113,514
		仕事と介護の両立支援	167,176
		メディカルソリューション	95,882
		システムソリューション	709,832
	アクティブライフ		1,257,563
計		4,232,584	
在宅サービス事業	通所介護		493,948
	訪問介護		573,850
	居宅介護支援		343,450
	施設介護		210,362
	計		1,621,611
顧客との契約から生じる収益			5,854,196
その他の源泉から生じた収益			38,317
外部顧客への売上高			5,892,513

(注) 1. その他の源泉から生じた収益は、在宅サービス事業におけるリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

2. 当連結会計年度より、従来の「Webソリューション」を「DXソリューション」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も、変更後の名称を用いております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
売掛金	898,515	886,208	886,208	986,722
契約負債				
前受金	40,824	21,438	21,438	24,263
前受収益	10,118	6,259	6,259	16,340
長期前受収益	11,976	9,438	9,438	11,984

契約負債は、主に、レコードブック事業におけるフランチャイズ契約に基づき受け取った加盟金及びDXソリューション事業における介護保険請求システムの利用契約に基づき受け取った利用料の履行義務の未充足部分に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、9,979千円であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,288千円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	27,697	40,604
1年超2年以内	4,527	5,586
2年超3年以内	3,027	3,430
3年超	1,884	3,024
合計	37,136	52,645

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社本社に設置された事業部及び各連結子会社において、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び各連結子会社を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」「在宅サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、高齢者の健康寿命を延ばすための短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)及び介護に関連する情報を提供する専門Webサイトの「ケアマネジメント・オンライン」の運営、仕事と介護の両立の支援、介護保険請求ソフトの開発・販売等のシステムソリューションサービス並びにアクティブライフ事業を行っております。「在宅サービス事業」は、居宅介護支援サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、施設介護サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,554,080	1,607,612	5,161,692	-	5,161,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,554,080	1,607,612	5,161,692	-	5,161,692
セグメント利益	525,462	338,995	864,458	463,423	401,034
その他の項目					
減価償却費	82,953	25,239	108,193	4,720	112,913

(注) 1. セグメント利益の「調整額」463,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の「調整額」4,720千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。

3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしないため、記載しておりません。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,232,584	1,659,928	5,892,513	-	5,892,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,232,584	1,659,928	5,892,513	-	5,892,513
セグメント利益	686,466	399,638	1,086,104	549,352	536,751
その他の項目					
減価償却費	163,286	18,899	182,185	4,620	186,805

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 549,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の「調整額」4,620千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。

3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしないため、記載しておりません。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	42,770	-	-	42,770

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	12,676	-	-	12,676

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	27,530	16,952	-	44,483
当期末残高	168,395	80,635	-	249,030

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	65,847	14,443	-	80,290
当期末残高	399,930	66,191	-	466,122

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤澤 卓			当社 常務取締役	(被所有) 直接5.08		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	17,472		

(注) 取引金額欄は、ストックオプションの権利行使による払込金額を記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	303.48円	334.56円
1株当たり当期純利益	47.82円	60.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46.62円	59.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,060	319,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,060	319,829
普通株式の期中平均株式数(株)	5,333,479	5,295,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	137,903	83,101
(うち新株予約権)(株)	(137,903)	(83,101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社フルケアを存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社正光技建を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という）を行うことについて決議し、両社は同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、両社は2026年6月1日付で合併しております。本合併の概要は、以下のとおりであります。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業（存続会社）

企業の名称 株式会社フルケア

事業の内容 福祉用具貸与・販売等事業、住宅改修事業

・被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社正光技建

事業の内容 リフォーム事業、不動産仲介事業

企業結合日

2026年6月1日

企業結合の法的形成

株式会社フルケアを存続会社とし、株式会社正光技建を消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

株式会社フルケア

その他取引の概要に関する事項

本合併は、2024年8月に公表した当社グループの中期経営計画の実現に向け、アクティブライフ事業の経営資源を集約することで効率的な事業運営体制を構築することを企図しております。

本合併を実行することで、アクティブライフ事業の拡大を加速させ、収益力の強化を図るとともに、企業価値の向上を実現してまいります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	750,000	1.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	113,388	105,184	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,857	0.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	604,801	499,617	1.27	2027年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,871	0.36	2027年～2032年
合計	1,468,189	1,364,529	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	102,864	102,864	102,864	102,519
リース債務	1,936	2,019	2,105	1,334

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高	(千円)	2,946,773	5,892,513
税金等調整前中間(当期)純利益	(千円)	231,207	576,499
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	135,370	319,829
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	25.46	60.40

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,300,759	600,319
売掛金	76,354	1 70,650
貯蔵品	363	196
前払費用	29,811	32,344
短期貸付金	1 700,000	1 780,000
1年内回収予定の長期貸付金	1 37,500	-
未収入金	1 132,784	1 153,431
その他	11,163	1,190
貸倒引当金	502	227
流動資産合計	2,288,233	1,637,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,836	21,836
工具、器具及び備品	7,623	7,473
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,397	7,287
有形固定資産合計	24,061	22,021
無形固定資産		
ソフトウェア	146,114	110,027
無形固定資産合計	146,114	110,027
投資その他の資産		
投資有価証券	299	319
関係会社株式	439,160	1,120,372
長期前払費用	8,241	6,832
差入保証金	25,807	25,807
繰延税金資産	55,690	41,631
その他	1,571	1,134
貸倒引当金	1,285	911
投資その他の資産合計	529,485	1,195,187
固定資産合計	699,661	1,327,236
資産合計	2,987,895	2,965,142

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	2 750,000	2 750,000
1年内返済予定の長期借入金	101,952	98,580
前受金	8,870	12,317
未払金	1 48,629	1 41,526
未払費用	3,152	6,839
未払法人税等	12,486	8,023
未払消費税等	14,936	15,222
預り金	1 196,921	1 234,541
賞与引当金	17,251	12,392
役員賞与引当金	5,109	2,314
その他	442	96
流動負債合計	1,159,751	1,181,853
<b>固定負債</b>		
長期借入金	581,406	482,826
資産除去債務	7,188	7,274
固定負債合計	588,594	490,100
負債合計	1,748,345	1,671,954
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	252,302	252,302
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	237,302	237,302
資本剰余金合計	237,302	237,302
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	750,203	855,130
利益剰余金合計	750,203	855,130
自己株式	276	51,578
株主資本合計	1,239,532	1,293,157
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	16	30
評価・換算差額等合計	16	30
純資産合計	1,239,549	1,293,188
負債純資産合計	2,987,895	2,965,142

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 340,589	1 373,665
売上原価	1 179,024	1 182,268
売上総利益	161,565	191,397
販売費及び一般管理費	1, 2 565,172	1, 2 638,376
営業損失( )	403,607	446,979
営業外収益		
受取配当金	1 217,271	1 279,194
経営指導料	1 216,745	1 247,107
業務受託料	1 260,005	1 259,805
その他	1 8,688	1 10,069
営業外収益合計	702,709	796,178
営業外費用		
支払利息	8,348	15,759
その他	100	678
営業外費用合計	8,448	16,437
経常利益	290,654	332,762
特別損失		
関係会社株式評価損	155,355	76,587
特別損失合計	155,355	76,587
税引前当期純利益	135,298	256,174
法人税、住民税及び事業税	11,206	10,136
法人税等調整額	8,628	14,052
法人税等合計	19,835	24,188
当期純利益	115,462	231,986

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8	0.0	-	-
労務費		69,913	39.1	75,242	41.3
経費		109,101	60.9	107,025	58.7
当期売上原価		179,024	100.0	182,268	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
業務委託費(千円)	79,308	80,987
ソフト利用料(千円)	12,321	12,571
減価償却費(千円)	4,308	3,082

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	
当期首残高	252,302	237,302	2,519	239,822	859,065	859,065
当期変動額						
剰余金の配当					26,520	26,520
当期純利益					115,462	115,462
自己株式の取得						
自己株式の処分			25,691	25,691		
自己株式処分差損の振替			23,171	23,171	23,171	23,171
分割型の会社分割による 減少					174,632	174,632
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	2,519	2,519	108,861	108,861
当期末残高	252,302	237,302	-	237,302	750,203	750,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	56,130	1,295,060	19	19	1,295,079
当期変動額					
剰余金の配当		26,520			26,520
当期純利益		115,462			115,462
自己株式の取得	18	18			18
自己株式の処分	55,872	30,180			30,180
自己株式処分差損の振替		-			-
分割型の会社分割による 減少		174,632			174,632
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			2	2	2
当期変動額合計	55,853	55,527	2	2	55,529
当期末残高	276	1,239,532	16	16	1,239,549

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	252,302	237,302	-	237,302	750,203	750,203
当期変動額						
剰余金の配当					65,125	65,125
当期純利益					231,986	231,986
自己株式の取得						
自己株式の処分			61,933	61,933		
自己株式処分差損の振替			61,933	61,933	61,933	61,933
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	104,927	104,927
当期末残高	252,302	237,302	-	237,302	855,130	855,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	276	1,239,532	16	16	1,239,549
当期変動額					
剰余金の配当		65,125			65,125
当期純利益		231,986			231,986
自己株式の取得	151,568	151,568			151,568
自己株式の処分	100,266	38,333			38,333
自己株式処分差損の振替		-			-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計	51,302	53,625	14	14	53,639
当期末残高	51,578	1,293,157	30	30	1,293,188

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用)	5年以内
--------------	------

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

DXソリューション事業

仕事と介護の両立支援サービス「わかるかいごBiz」については、顧客にサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたって充足する取引であるため、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益を認識しております。その他の個別受注業務については、顧客によるサービスの検収が完了した時点で収益を認識しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

## (繰延税金資産の回収可能性)

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（純額）	55,690千円	41,631千円
繰延税金負債と相殺前の金額	57,736千円	43,560千円

## (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で回収可能性を判断し、計上しております。

当該繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の事業計画を基礎とした課税所得の見積りに基づいております。当該見積りは、現状の損益構造が安定的に継続することを前提としておりますが、市場環境等の外部環境の変化による影響を受けることから一定の不確実性があります。見積りに用いた仮定について見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた143,948千円は、「未収入金」132,784千円、「その他」11,163千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	816,624千円	930,322千円
短期金銭債務	198,420千円	238,945千円

## 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	750,000千円	750,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	175千円	194千円
売上原価	232千円	147千円
販売費及び一般管理費	6,195千円	80千円
営業取引以外の取引による取引高	698,779千円	791,496千円

## 2 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	85,549千円	85,606千円
給与手当及び賞与	188,150千円	192,292千円
賞与引当金繰入額	12,265千円	7,517千円
役員賞与引当金繰入額	5,109千円	2,314千円
貸倒引当金繰入額	2,157千円	1,123千円
減価償却費	37,714千円	38,839千円

## おおよその割合

販売費	20%	15%
一般管理費	80%	85%

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	439,160	1,120,372
計	439,160	1,120,372

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,282千円	3,906千円
役員賞与引当金	1,564	729
繰延消費税等	1,578	1,108
未払事業税	2,185	1,302
資産除去債務	2,265	2,292
関係会社株式評価損	52,120	76,260
繰越欠損金	36,082	27,240
その他	12,294	12,787
繰延税金資産小計	113,372	125,629
評価性引当額	55,636	82,069
繰延税金資産合計	57,736	43,560
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,038	1,914
その他	7	14
繰延税金負債合計	2,046	1,928
繰延税金資産の純額	55,690	41,631

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.2%	33.4%
住民税均等割	0.4%	0.2%
評価性引当額の増減	33.6%	10.3%
その他	1.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7%	9.4%

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://iif.jp/">https://iif.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 当社は、毎年3月末日現在の当社株主名簿上に記載または記録された、当社株式を1単元（100株）以上保有されている株主様を対象とした株主優待制度を導入しております。  保有株式数1単元（100株）以上かつ継続保有期間1年未満 QUOカード（2,000円分）  保有株式数1単元（100株）以上かつ継続保有期間1年以上（ ） QUOカード（2,000円分）に加え、仕事と介護の両立支援サービス「わかるかいごBiz」1年間利用権  継続保有期間1年以上とは、基準日（毎年3月末日）の当社株主名簿に記載または記録され、かつ9月末、3月末時点の当社株主名簿に、同一株主番号で3回以上連続して1単元（100株）以上の記載または記録された株主様といたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月25日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月25日 関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

(第22期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月14日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2025年5月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2026年5月15日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2026年5月27日 関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

2025年7月7日、2025年8月14日、2025年9月10日、2025年10月10日、2025年11月11日、2025年12月8日、2026年1月9日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

株式会社インターネットインフィニティー  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 一彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小泉 智則

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットインフィニティーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターネットインフィニティー及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

セントワークス株式会社に係るのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社インターネットインフィニティ（以下「会社」という。）の当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されているのれんは、466,122千円と総資産の10%を占めている。【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当該のれんには、介護事業者向けソフトウェアを開発、販売しているセントワークス株式会社ののれんが含まれている。</p> <p>のれんは定期的に償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループ（のれんを含む、より大きな単位）から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>会社は、減損の兆候があると判断し、将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>減損損失の認識に用いられる将来キャッシュ・フローはセントワークス株式会社の事業計画を基に見積られる。事業計画は、過去の実績に基づく売上予測及び売上予測を基にコストを見積ることによって作成され、取締役会によって承認される。</p> <p>事業計画における主要な仮定は、将来の獲得顧客（アカウント）数の見込みである。これは、将来の経営環境や会社の営業施策等の影響を受けるため不確実性があり、経営者による主観的な判断を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は、セントワークス株式会社ののれんの評価が、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、セントワークス株式会社に係るのれんの評価に係る会計上の見積りの合理性を検証するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 経営者によるのれんの減損の検討に関連する内部統制の有効性を評価した。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性の検討 ・経営者が当初予測した当連結会計年度の事業計画と実績との乖離が生じた要因を理解することにより、経営者の見積りの精度を評価するとともに、偏向の有無を検討した。 ・当連結会計年度末における経営者が予測した翌連結会計年度以降の事業計画の前提条件となる売上予測については、過去の獲得顧客数と営業方針の関連性を比較するとともに、将来の営業方針の確認と直近の営業実績を確認した。また、売上増加に対応する売上原価や販売費等の増加に対する仮定の合理性について検証を実施した。 ・将来の業績が事業計画に対して下方に乖離するリスクを、割引前の将来キャッシュ・フローの見積りに一定程度の下落率を反映させ、会社が実施した減損損失の認識検討結果に与える影響の程度に関する分析を実施した。</p>

経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社インターネットインフィニティ（以下「会社」という。）の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産165,906千円が計上されており、注記事項「（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前の金額は203,973千円である。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内でその回収可能性が判断され計上される。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性は、経営者が作成した事業計画を基礎とした将来の課税所得の見積りに基づいて判断される。当該見積りは、現状の損益構造が安定的に継続することを主要な仮定としているが、市場環境等の外部環境の変化による影響を受けることから一定の不確実性を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の整備・運用評価 繰延税金資産の回収可能性に係る内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <p>(2) 将来の課税所得の見積りが適切かどうかについての評価 繰延税金資産の回収可能性の判断において重要となる、将来の課税所得の見積りの適切性を評価するため、見積りにあたっての主要な仮定とその根拠について経営者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <p>・繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられた将来の課税所得の見積りについて、その基礎となる事業計画との整合性を確かめた。 ・過去の事業計画の達成状況等を踏まえた、経営者の将来課税所得の見積り及びそれに基づく繰延税金資産の計上方針の合理性を検討した。 ・将来の課税所得の見積りに関する主要な仮定の適切性を評価するため、会社の属する業界の市場動向や今後の変化等に関する第三者機関が作成した情報を独自に入手し検討した。 ・将来減算一時差異等の解消予定年度のスケジュールリングや将来課税所得の計算に含まれる申告調整の適切性を検討した。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターネットインフィニティーの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社インターネットインフィニティーが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株式会社インターネットインフィニティー  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 一彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小泉 智則

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットインフィニティーの2025年4月1日から2026年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターネットインフィニティーの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性

注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は43,560千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額125,629千円から評価性引当額82,069千円が控除されている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。